

有価証券報告書

事業年度 自 平成23年4月1日
(第91期) 至 平成24年3月31日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 仕入、成約及び売上の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
2. 財務諸表等	101
第6 提出会社の株式事務の概要	131
第7 提出会社の参考情報	132
1. 提出会社の親会社等の情報	132
2. その他の参考情報	132
第二部 提出会社の保証会社等の情報	133

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第91期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩崎 泰司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京＜03＞（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 中島 秀之
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	7,000,352	6,286,996	5,102,261	5,743,649	5,916,759
経常利益 (百万円)	142,969	98,396	67,379	104,218	115,110
当期純利益 (百万円)	67,506	40,224	27,339	47,169	66,205
包括利益 (百万円)	—	—	—	23,173	68,971
純資産額 (百万円)	639,730	586,996	650,215	667,378	751,747
総資産額 (百万円)	2,603,206	2,130,089	2,274,547	2,436,248	2,837,428
1株当たり純資産額 (円)	1,669.23	1,515.64	1,671.68	1,703.06	1,830.09
1株当たり当期純利益 (円)	192.44	114.73	78.08	134.78	189.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	192.08	114.72	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.51	24.92	25.73	24.44	22.57
自己資本利益率 (%)	11.59	7.20	4.90	7.99	10.71
株価収益率 (倍)	10.99	8.25	18.77	10.18	8.90
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	104,727	123,760	100,217	79,884	63,782
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△36,717	△54,827	△73,090	△74,046	△58,771
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△23,057	4,614	△107,623	77,751	97,358
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	174,197	242,530	170,714	252,747	354,755
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数 (人))	26,121 (3,091)	27,909 (2,891)	29,832 (3,351)	31,081 (3,340)	33,845 (2,864)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	4,862,155	4,252,067	3,218,804	3,392,623	3,518,316
経常利益 (百万円)	58,340	40,546	20,841	24,504	37,570
当期純利益 (百万円)	3,598	14,264	1,369	11,423	24,529
資本金 (百万円)	64,936	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	354,056	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	417,631	371,797	393,025	381,999	398,721
総資産額 (百万円)	1,821,397	1,458,022	1,528,458	1,634,879	1,801,344
1株当たり純資産額 (円)	1,187.48	1,057.58	1,118.33	1,087.81	1,134.67
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	30.00 (14.00)	26.00 (18.00)	16.00 (8.00)	28.00 (12.00)	42.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.25	40.66	3.91	32.62	70.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	10.23	40.66	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.90	25.43	25.63	23.28	22.05
自己資本利益率 (%)	0.82	3.62	0.36	2.96	6.31
株価収益率 (倍)	206.34	23.27	375.17	42.06	24.03
配当性向 (%)	292.65	63.94	409.47	85.84	59.91
従業員数 (人)	2,474	2,530	2,548	2,745	2,850

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和23年7月	豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市） （創立経緯） 昭和11年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、同17年4月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、同22年9月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、同23年7月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。
昭和23年8月	東京支店を設置
昭和31年7月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
昭和35年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
昭和36年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和42年3月	ソウル支店を設置
昭和44年12月	浜松出張所が支店に昇格
昭和52年1月	東京証券取引所に株式を上場
昭和53年7月	豊田出張所・刈谷出張所が支店に昇格
昭和60年10月	東京支店を東京本社に改称
昭和61年4月	マニラ支店を設置
昭和62年7月	商号を常用漢字に改め、「豊田通商株式会社」に変更 同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
平成元年5月	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成2年4月	ロンドン支店を設置
平成4年2月	Toyota Tsusho U. K. Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成4年4月	ロンドン支店を閉鎖（Toyota Tsusho U. K. Ltd.へ業務を移管）
平成6年3月	東北営業所・北陸営業所・中国営業所・九州営業所が支店に昇格
平成6年12月	ヨハネスブルグ事務所が支店に昇格
平成8年5月	豊通ファイナンス(株)を清算
平成8年11月	ヤンゴン支店を設置
平成10年5月	苫小牧営業所が北海道支店に昇格
平成10年11月	関連会社のBPT South Pacific Holdings Pty. Ltd.の株式を買収 同時に社名をToyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.（現・連結子会社）に変更
平成12年3月	ヨハネスブルグ支店を閉鎖（Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成12年4月	加商(株)と合併
平成12年11月	(株)トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け 譲り受けに伴い新潟支店を設置
平成15年3月	ソウル支店を閉鎖（Toyota Tsusho Korea Corp.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成16年3月	駐在員事務所化に伴いヤンゴン支店を閉鎖
平成18年4月	(株)トーメンと合併
平成21年7月	Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U. A.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd（現・連結子会社）を設立
平成22年4月	刈谷支店を閉鎖し、刈谷分室を設置
平成24年1月	関連会社の(株)ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
平成24年4月	Toyota Tsusho Wheatland Inc.（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社485社・関連会社238社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、当連結会計年度において、従来の組織を再編し、営業7本部（金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部）及びコーポレート本部の全8本部体制といたしました。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(主な関係会社)

豊田スチールセンター(株)、豊通マテリアル(株)

(2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(主な関係会社)

豊通物流(株)、トピックス(株)

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

Business Car、Toyota de Angola S.A.

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(主な関係会社)

(株)豊通マシナリー、豊通エネルギー(株)

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス、豊通ケミプラス(株)

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

関東グレーンターミナル(株)、Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda.

(7) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

豊通ライフケア㈱、東洋棉花㈱

(8) コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務を担当する本部であります。

(主な関係会社)

豊通ヒューマンリソース㈱

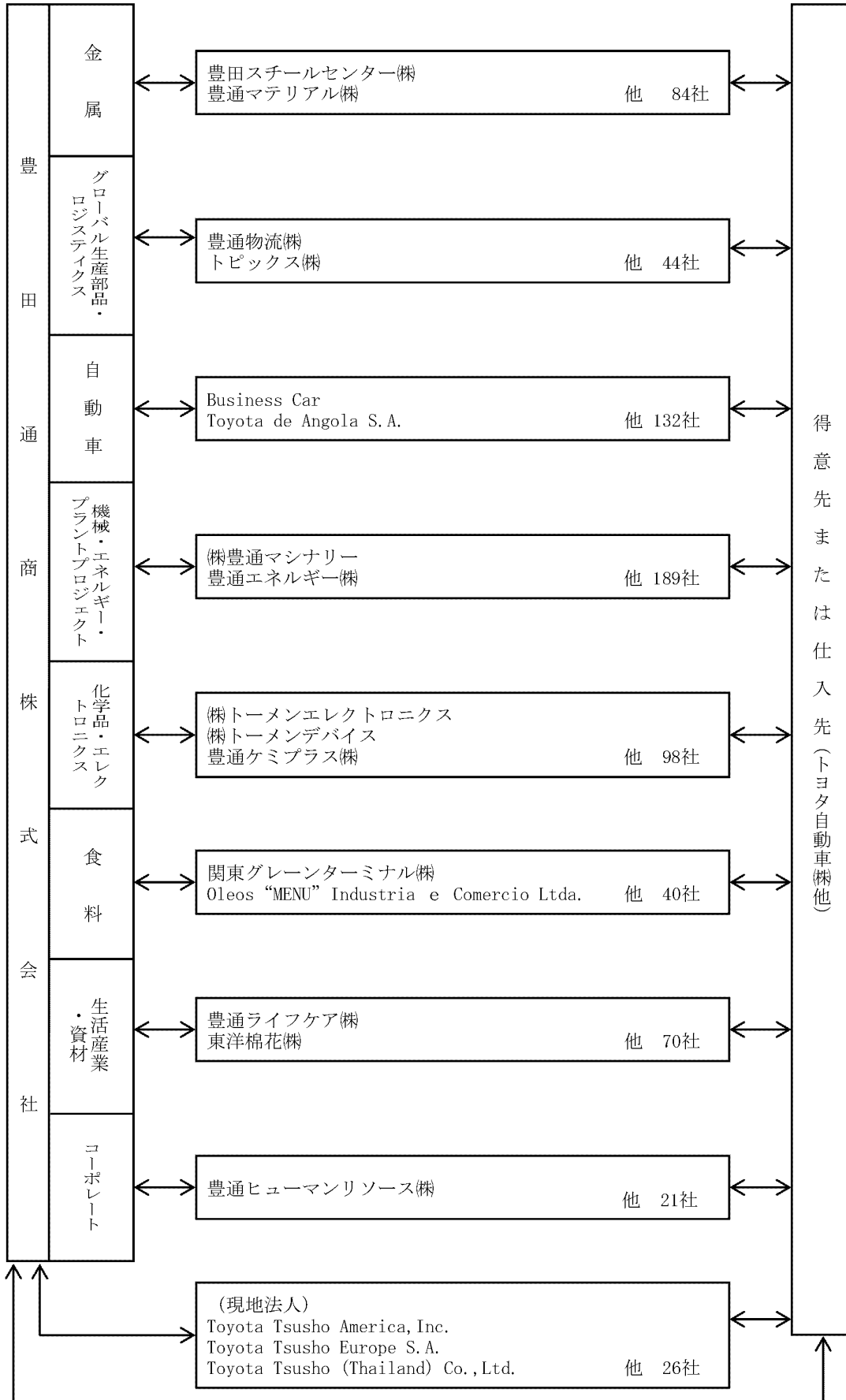
(注) 主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として現地法人が多種多様な活動を行っております。なお、セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

(主な現地法人)

Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



↔ 主な商品・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
(連結子会社及び持分法適用非連結子会社)								
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60.0	有	無	—	無
豊通エネルギー(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う石油製品の販売及び保管等を行っております。	有
(株)トーメンエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,251	化学品・エレクトロニクス	40.2 (0.6)	有	無	主として当社の取り扱う情報通信機器の販売等を行っております。	無
エレマテック(株)	東京都港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	51.0	無	無	一部当社及び同社の取り扱う電気材料・電子部品等の売買取引を行っております。	無
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	化学品・エレクトロニクス	51.0	有	無	—	有
Tianjin Toyota Tsusho Steel Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 206,652	金属	100.0	有	無	中国において主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	無
Guangqi Toyotsu Steel Processing Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 238,555	金属	70.0	有	無	中国において主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	無
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Business Car	Moscow, Russia	千ルーブル 1,502	自動車	92.1	有	無	ロシアにおいて主として当社の取り扱う自動車及び同部品の販売を行っております。	無
Toyota de Angola S. A.	Luanda, Angola	千米ドル 1,018	自動車	100.0 (2.3)	有	無	—	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,061	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	東南アジアにおいて当社と石油製品の輸出入・三国間取引を行っております。	有
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 118,086	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 92,081	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U. A.	Amsterdam, Netherlands	千加ドル 203,973	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Tomen America Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 110,000	その他	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台幣 ドル 142,485	現地法人	74.8 (5.3)	有	有	台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ バーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,210	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho America, Inc.	Georgetown, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S. A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,656	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.	Sandton, South Africa	千南アフリカランド 20	現地法人	100.0	有	無	南アフリカ共和国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
その他 384社								
(持分法適用関連会社)								
三洋化成工業(株)	京都市東山区	百万円 13,051	化学品・エレクトロニクス	19.6 (0.02)	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無
第一屋製パン(株)	東京都小平市	百万円 3,305	食料	33.5	有	無	主として当社の取り扱う小麦粉等の購入を行っております。	無
リリカラ(株)	東京都新宿区	百万円 3,335	生活産業・資材	20.0	有	無	主として当社の取り扱う壁紙、カーペット、カーテン等インテリア内装材の販売を行っております。	無
中央精機(株)	愛知県安城市	百万円 4,754	その他	17.5	有	無	主として当社の取り扱う自動車用車輪の販売及び購入を行っております。	無
Hangzhou Kobelco Construction Machinery Co., Ltd.	Hangzhou, China	千人民元 237,551	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	27.3	有	無	主として当社の取り扱う製造用部品の販売を行っております。	無
KPX Chemical Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 24,200,000	化学品・エレクトロニクス	10.1	有	無	主として当社の取り扱う化学品の販売及び購入を行っております。	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エレクトロニクス	24.9	有	無	—	無
その他 161社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 22.2 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記連結子会社のうち(株)ユーラスエナジーホールディングス、Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd、Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd、Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.、Tomen America Inc.、Toyota Tsusho America, Inc. は特定子会社に該当します。
3. 上記連結子会社である(株)トーメンエレクトロニクス、エレマテック(株)、(株)トーメンデバイスは有価証券報告書を提出しております。
4. (株)トーメンエレクトロニクス、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 三洋化成工業(株)、リリカラ(株)、中央精機(株)、KPX Chemical Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 上記持分法適用関連会社である三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)、リリカラ(株)は有価証券報告書を提出しております。
7. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
金属	4,295 (288)
グローバル生産部品・ロジスティクス	5,653 (512)
自動車	10,089 (356)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	2,878 (225)
化学品・エレクトロニクス	5,368 (471)
食料	838 (134)
生活産業・資材	2,379 (682)
全社 (共通)	2,345 (196)
合計	33,845 (2,864)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。) は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,850	40.3	14.4	9,928,606

セグメントの名称	従業員数 (人)
金属	452
グローバル生産部品・ロジスティクス	246
自動車	268
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	358
化学品・エレクトロニクス	338
食料	185
生活産業・資材	250
全社 (共通)	753
合計	2,850

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。) であります。
2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員168人を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、低迷していた米国経済に回復の兆しが見えはじめましたが、中国をはじめとする新興国では、輸出の鈍化や金融引き締めによる景気拡大の抑制が見られました。加えて、欧州債務危機や、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰などもあり、世界経済の回復は全体として弱いものとなりました。

こうした中、わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水影響、原子力発電の停止による電力供給制約に加え、円高継続による輸出の減少と、原油価格高騰による輸入額の拡大で貿易赤字となるなど、厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を1,731億円（3.0%）上回る5兆9,167億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①金属

鉄鋼分野では、東南アジアを中心とした今後の需要拡大に備え、タイやインドネシアの加工拠点の能力増強に努めました。非鉄金属分野では、引き続きベトナム・インドにおいてレアアース、アルゼンチンにおいてリチウムの開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、リサイクルバリューチェーン構築のため、中国・成都市にて、使用済み自動車のリサイクル会社を設立しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響があったものの、国内を中心とする自動車産業の生産回復により、前連結会計年度を245億円（1.5%）上回る1兆6,553億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

物流の効率化・機能強化に向けて、豊通物流株式会社の第2三好センターを建設し、稼働を開始しました。また、中小部品メーカーの海外進出を支援するため、インドネシアで工業団地運営会社を設立しました。売上高については、円高や震災及びタイの洪水影響により、前連結会計年度を213億円（3.3%）下回る6,208億円となりました。

③自動車

中国やロシア、アフリカなど、新興・資源国を中心に自動車販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売など、既存事業のバリューチェーン強化に取り組みました。また、国内で輸入車用品卸会社へ出資し、事業領域の拡大を推進しました。売上高については、円高や震災影響による国内生産車両の輸出減により、前連結会計年度を137億円（2.0%）下回る6,688億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、医療・ロボット・電子分野へ事業拡大し、基盤強化を図るため、トキワエンジニアリング株式会社を完全子会社としました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、再生可能エネルギーによる発電事業推進のため、株式会社ユーラスエナジーホールディングスを子会社化しました。また、豪州で英国エネルギー大手と炭層メタンガス長期販売契約を締結するとともに、ガス生産プロジェクトの一部権益取得契約を締結しました。売上高については、原油価格の上昇等により、前連結会計年度を1,955億円（19.0%）上回る1兆2,245億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品・合成樹脂分野では、医療関係事業の拡大を目指し、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。また、ベトナムでの需要増加に対応するため、洗剤原料の新会社を設立し事業強化に取り組みました。エレクトロニクス分野では、更なる事業の拡大を目指し、エレマテック株式会社と資本業務提携契約を締結し、子会社化しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響による自動車生産の減少やエレクトロニクス部品の取り扱い減少と価格下落により、前連結会計年度を293億円（2.5%）下回る1兆1,372億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、震災被害を受けた関東・東北地区のサイロが、機能回復に全力を挙げて取り組んだ結果、復旧するに至りました。また、インドネシアでマレーシア食品大手と共に現地製粉会社へ出資しました。食品分野では、海外市場への進出を加速する方針のもと、インドネシアで清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合弁会社を設立しました。売上高については、輸入小麦等取り扱い増加及び市況上昇により、前連結会計年度を201億円(6.9%)上回る3,111億円となりました。

⑦生活産業・資材

ライフスタイル分野において、中国で先行着手している若年層向け日本ブランドの小売店展開に加えて、ゼビオ株式会社と大型総合スポーツ用品小売事業会社を合弁で設立し、中国におけるリテール事業の拡大を進めました。また、保険分野では、ベトナムにおいて日系企業初の保険仲介事業を開始しました。売上高については、円高による繊維原料や資材の輸出取り扱い減少等により、前連結会計年度を25億円(0.9%)下回る2,951億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により924億3百万円となり、前連結会計年度(852億97百万円)を71億6百万円(8.3%)上回りました。経常利益は1,151億10百万円となり、前連結会計年度(1,042億18百万円)を108億92百万円(10.5%)上回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度(471億69百万円)を190億36百万円(40.4%)上回る662億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、当連結会計年度末残高は3,547億55百万円となり、前連結会計年度末より1,020億8百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は637億82百万円(前連結会計年度比161億2百万円減少)となりました。これは当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は587億71百万円(前連結会計年度比152億75百万円増加)となりました。これは投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は973億58百万円(前連結会計年度比196億7百万円増加)となりました。これは借入金の増加等によるものです。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

(注) 1. 主な相手先別の販売高及び総販売高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	215,944	3.8	219,177	3.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、世界経済においては、中国・インド・アジア諸国を中心とした新興国における経済成長が世界景気を下支えし、緩やかな成長が見込まれますが、小康状態にある欧州財政不安の再燃可能性や、原油高、更にはイランの情勢不安など、不確実性も高まっていると言えます。

また、国内経済においては、東日本大震災からの復旧が進んでいる一方で、原発停止による電力供給不安や、円高、資源高などによる景気の先行きに対する根強い懸念が続く状況にあると考えられます。

一方で、豊田通商グループの従来の柱である自動車関連事業においては、新興国を中心に市場が拡大していくものと見込まれますが、韓国メーカーの台頭や新興国メーカーの参入により、小型化・低価格化が更に進み、競争が今まで以上に激化していくものと考えられ、グローバルで厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のもと、豊田通商グループは、「GLOBAL 2020 VISION」の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

まず、事業への取り組みについては、「モビリティ分野」においては、これまでトヨタグループの中で培ってきた物流、加工などの機能を、お客様に今まで以上にご満足いただける機能へと進化させると共に、その機能を活かして、トヨタグループ以外のお客様との取引の拡大も進めてまいります。

また、自動車の技術革新に対応すべく、レアメタル、レアアースの開発や新素材の開発へ向けた取り組みを進める一方、環境負荷軽減に向けた、自動車リサイクル機能の強化・拡大にも取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」という既存事業と重なる領域にも事業を発展・拡大し、将来の豊田通商グループの柱となる事業の創出を目指し、充実を図ってまいります。

具体的には、「ライフ&コミュニティ分野」においては、資本業務提携契約を締結し子会社化したエレマテック株式会社とのシナジー創出によるエレクトロニクス事業の取り組み強化や、「アース&リソース分野」においては、レアアースやリチウム、ガス関連事業への取り組み等を進めてまいります。

海外市場での狙うべき地域としては、新興国のうち、特にインド・ブラジルを最重点国として位置づけ、積極的な事業投資を行い、取り組みを強化してまいります。

一方で、その実行のための人材確保については、国内はもとより、海外での優秀な人材の採用、育成、登用にも努めてまいります。

更に、新興国を中心とした海外での事業を加速するため、従来の商品本部軸に基づく事業戦略にとどまらず、地域を面として捉えた地域戦略にも力を入れてまいります。

また、積極的な投資を進めるための健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE、及び財務の安定性を示すネットDERを意識した経営を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業活動全般に関するリスクについて

①特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び子会社485社・関連会社238社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社売上高のうち、トヨタグループ(*)への売上高が占める比率は13.6%(平成24年3月期)であり、そのうちトヨタ自動車㈱への売上高の比率は6.0%であります。従いまして、トヨタ自動車㈱の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

*トヨタ自動車㈱、㈱豊田自動織機、愛知製鋼㈱、㈱ジェイテクト、トヨタ車体㈱、アイシン精機㈱、
㈱デンソー、トヨタ紡織㈱、関東自動車工業㈱、豊田合成㈱、日野自動車㈱、ダイハツ工業㈱

②取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

③商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

④事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

⑥外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

⑦カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

⑧輸出取引及び海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

⑨環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響について

火災・地震・洪水等今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております。

ただし、大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②たな卸資産

当社グループは推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する金額について評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないことが判断された場合に評価損を計上しております。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑥退職給付費用

退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれております。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、主に原油等の市況の上昇等に伴い、機械・エネルギー・プラントプロジェクトの取扱高が増加したため5兆9,167億円となり、前連結会計年度（5兆7,436億円）を3.0%上回りました。営業利益は売上高増加に伴い924億3百万円となり、前連結会計年度（852億97百万円）を8.3%上回りました。経常利益は営業利益及び持分法による投資利益の増加により1,151億10百万円となり、前連結会計年度（1,042億18百万円）を10.5%上回りました。当期純利益は、経常利益及び固定資産売却益等の増加により662億5百万円となり、前連結会計年度（471億69百万円）を40.4%上回りました。

また、セグメント別の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度と比べ1,020億円増加し、3,547億円となりました。現金及び現金同等物の増減額は前連結会計年度と比べて209億円の増加となっております。この主な増加または減少要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、637億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて161億円減少しておりますが、これは主に税金等調整前当期純利益が229億円増加した一方、売上債権の増減額が818億円減少及び仕入債務の増減額が245億円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、587億円の資金を使用しました。前連結会計年度と比べて152億円増加しておりますが、これは主に投資有価証券及び出資金の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、973億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて196億円増加しておりますが、これは主に長期借入金の純増減額が264億円増加したことによるものです。

②財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しております。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社からの国内グループファイナンスに一元化すると共に、海外子会社の資金調達についても、アジア及び欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社への資金供給をするというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制のさらなる充実を図っております。さらには、当社グループの資金調達の安全のため、“マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）”を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで133%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及び上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、総額308億93百万円の設備投資を行いました。これは主に海外における金属加工拠点及び機械販売・サービス拠点への設備投資を行ったことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	リース資産	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
全社(共通)	本社	オフィスビル(注2)	名古屋市 中村区	1,211	—	—	774	4	782	126
全社(共通)	東京本社	オフィスビル(注3)	東京都 港区	955	—	—	2,122	23	114	267
全社(共通)	大阪支店	オフィスビル(注4)	大阪市 中央区	163	—	—	202	—	3	15
全社(共通)	豊田支店	オフィスビル	愛知県 豊田市	98	2	358	1,105	0	8	33
全社(共通)	the WING	社員寮	愛知県 みよし市	—	16	2,203	660	0	—	52
全社(共通)	金町寮	社員寮	東京都 葛飾区	—	1	1,568	737	—	—	5
金属 機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	衣浦13号工場 用地	潤滑油等生産設備 (注5)	愛知県 半田市	—	65	1,142	1	6	—	1
グローバル 生産部品・ ロジスティ クス 生活産業・ 資材	三好物流セン ター	物流センター (注6)	愛知県 みよし市	—	49	2,101	720	5	3	72
生活産業・ 資材	GRAND MALL	商業施設	福岡県 北九州市 遠賀郡	—	77	2,026	3,992	74	—	177
生活産業・ 資材	テックランド New奈良本店	賃貸ビル	奈良県 奈良市	—	18	4,116	971	—	—	36
生活産業・ 資材	GA多摩ビル	賃貸ビル	東京都 多摩市	—	2	1,108	2,577	—	—	23
生活産業・ 資材	成田物流倉庫	賃貸倉庫	千葉県 山武郡	—	22	1,961	1,649	—	—	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 貸借/年間賃借料 1,641 百万円

3. 貸借/年間賃借料 2,849 百万円

4. 貸借/年間賃借料 378 百万円

5. 金属本部に属する連結子会社である豊田メタル㈱及び機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部に属する連結子会社である豊田ケミカルエンジニアリング㈱に貸与

6. グローバル生産部品・ロジスティクス本部に属する連結子会社である豊通物流㈱及び生活産業・資材本部に属する連結子会社である豊通ニューパック㈱に貸与

7. 当事業年度において、日本橋ビルを売却しております。

(2) 国内子会社の設備の状況

平成24年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	事業所名及び設備 の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
金属	豊田スチール センター(株)	本社工場 スリッター・レベ ラー・シャーライ ン、倉庫	愛知県 東海市	359	165	1,959	1,262	1,501	78	782
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	豊田ケミカル エンジニアリ ング(株)	本社工場 潤滑油製造及び産 廃物中間処理	愛知県 半田市	123	66	1,059	1,055	1,328	2,424	482
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	(株)ユーラスエ ナジー宗谷	風力発電設備	北海道 稚内市	—	2	2	43	4,645	—	922
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	(株)ユーラスエ ナジー野辺地	風力発電設備	青森県 上北郡	—	—	—	26	3,986	0	273
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	(株)新出雲ウイ ンドファーム	風力発電設備	島根県 出雲市	—	1	0	59	8,483	6	1,928
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	(株)ユーラスエ ナジー滝根小 白井	風力発電設備	福島県 田村市	—	—	—	35	7,604	3	2,585
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	(株)ユーラスエ ナジー肝付	風力発電設備	鹿児島県 肝属郡	—	0	0	15	4,765	1	930
生活産業・ 資材	(同)ジーエ ー・リアルテ ィー・ツー	共同住宅	愛知県 名古屋市	—	2	2,130	3,134	—	—	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社の設備の状況

平成24年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	事業所名及び設備 の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
自動車	Business Car	ショールーム及び 部品倉庫	Moscow, Russia	1,587	(千㎡) 92	466	4,661	268	—	1,400
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	Bull Creek Wind LLC	風力発電設備	Texas, U. S. A.	—	—	—	963	13,161	—	415
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	Eurus Combine Hills II LLC	風力発電設備	Oregon, U. S. A.	—	(千㎡) 5	4	148	5,048	—	137
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	Jæren Energi AS	風力発電設備	Stavanger, Norway	—	—	—	198	3,884	—	1,464
金属 グローバル 生産部品・ ロジスティ クス 全社 (共通)	Toyota Tsusho America, Inc.	Georgetown工場及 び倉庫	Kentucky, U. S. A.	356	(エーカー) 84	142	2,168	1,472	—	324
金属 グローバル 生産部品・ ロジスティ クス	Toyota Tsusho America, Inc.	San Antonio倉庫 及び機械設備	Texas, U. S. A.	254	—	—	1,269	2,992	—	142

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,560	6,520
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	656,000	652,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 3,148	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,148 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成19年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,880	7,840
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	788,000	784,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 2,417	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,417 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成20年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,810	8,770
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	881,000	877,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 1,492	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,492 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成21年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,140	10,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,014,000	1,014,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 1,375	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,375 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成22年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月19日 (注)	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

(注) 平成18年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	82	41	890	386	15	36,851	38,265	-
所有株式数 (単元)	-	929,528	110,987	1,427,929	651,338	341	406,934	3,527,057	1,350,816
所有株式数の 割合(%)	-	26.35	3.15	40.48	18.47	0.01	11.54	100.00	-

- (注) 1. 当社所有の自己株式は、ストックオプション制度及び単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ39,384単元及び41株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,946	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,738	3.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,000	1.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,087	1.15
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	4,057	1.15
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.14
計	—	176,962	49.98

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,987,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 348,718,500	3,487,185	同上
単元未満株式	普通株式 1,350,816	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,487,185	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が41株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	3,938,400	—	3,938,400	1.11
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164番地	6,800	—	6,800	0.00
エレマテック(株)	東京都港区三田三丁目5番27号	5,200	—	5,200	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
計	—	3,987,200	—	3,987,200	1.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することにより、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社取締役等に対して付与することを平成19年6月26日、平成20年6月25日、平成21年6月24日及び平成22年6月25日開催の定時株主総会において、それぞれ決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りです。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成19年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上級経営職 249名 当社関係会社取締役 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2) 新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4) その他の権利行使の条件は、「平成20年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2) 新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4) その他の権利行使の条件は、「平成21年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 264名 当社関係会社取締役 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成28年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2) 新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行って行使できないものとする。 4) その他の権利行使の条件は、「平成22年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成22年6月25日) での決議状況 (取得期間 平成22年6月26日～平成23年6月25日)	1,200,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	465,000	573,884,300
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	735,000	3,426,115,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	61.25	85.65
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	61.25	85.65

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年11月22日) での決議状況 (取得期間 平成23年11月24日～平成24年1月23日)	1,400,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	745,000	1,004,254,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	655,000	395,745,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	46.79	28.27
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	46.79	28.27

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,839	16,410,247
当期間における取得自己株式	1,134	1,826,913

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	932,313	1,339,733,781	—	—
その他 (注)				
ストック・オプションの権利行使によるもの	29,000	43,268,000	—	—
単元未満株式の買増請求によるもの	1,090	1,443,773	132	208,890
保有自己株式数	3,938,441	—	3,939,443	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求による処分株式、並びに単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

3 【配当政策】

これまで当社は、業績連動型の連結配当性向20%を目処とする配当方針を掲げてまいりましたが、株主の皆様の配当に対するご期待に応えるべく、当事業年度末からは、連結配当性向20%～25%を目処とし、経済環境の変化や投資計画の進捗等を勘案して柔軟に対処することといたしました。

この方針に基づき、当事業年度末の配当金については、1株につき26円、中間配当金（1株につき16円）と合わせ、年間では42円といたしました。

また、内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充當いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年3月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年9月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月28日 取締役会決議	5,598	16.00
平成24年6月21日 定時株主総会決議	9,103	26.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	3,320	2,650	1,617	1,654	1,737
最低（円）	2,020	635	963	1,025	1,178

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	1,365	1,294	1,373	1,474	1,661	1,737
最低（円）	1,215	1,188	1,294	1,323	1,425	1,576

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年1月 当社理事 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役社長 平成23年6月 当社取締役副会長 平成24年6月 当社取締役会長就任 現在に至る (主要な兼職) Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd. 董事長 Chen Thai Fong Investment Co., Ltd. 董事長	平成24 年6月 から1 年	84
取締役社長 (代表取締役)		加留部 淳	昭和28年7月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 当社物流部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役社長就任 現在に至る	平成24 年6月 から1 年	17
取締役副社長 (代表取締役)		浅野 幹雄	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年3月 当社非鉄金属部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役副社長就任 現在に至る	平成24 年6月 から1 年	46
取締役副社長 (代表取締役)		横井 靖彦	昭和29年1月26日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車(㈱海外企画部 計画室長 (部長級) 平成18年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役副社長就任 現在に至る	平成24 年6月 から1 年	15
専務取締役	グローバル生産 部品・ロジステ イクス本部長	高野 博	昭和28年10月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年3月 Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd. 社長 (部長級) 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役就任 現在に至る	平成24 年6月 から1 年	14
専務取締役	機械・エネルギ ー・プラントプ ロジェクト本部 長	澤山 博樹	昭和28年10月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 Toyota Tsusho Europe S. A. 出向 (部長級) 平成18年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役就任 現在に至る	平成24 年6月 から1 年	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	化学品・エレクトロニクス本部長	篠崎 民雄	昭和29年7月5日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成13年1月 トヨタ自動車(株)グローバル調達企画部プロジェクト推進室長(部長級) 平成20年1月 当社理事 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役就任 現在に至る	平成24年6月から1年	22
常務取締役	金属本部長	白井 琢三	昭和27年9月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社東京金属部主査(部長級) 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務取締役就任 現在に至る	平成24年6月から1年	11
常務取締役	コーポレート本部長	山際 邦明	昭和29年4月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社人事部長 平成15年2月 (株)トーマン経営企画部長 平成17年6月 同社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役就任 現在に至る	平成24年6月から1年	28
常務取締役	生活産業・資材本部長	松平 惣一郎	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報電子部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役就任 現在に至る	平成24年6月から1年	17
常務取締役	自動車本部長	服部 孝	昭和30年1月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd. 社長(部長級) 平成18年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役就任 現在に至る	平成24年6月から1年	10
常務取締役	食料本部長	三浦 芳樹	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd. 社長(部長級) 平成20年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役就任 現在に至る	平成24年6月から1年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		蔭山 真人	昭和24年1月28日生	昭和47年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年6月 同行資本市場部長 平成11年6月 同行執行役員 平成14年1月 同行常務執行役員 平成15年2月 ㈱トーマン特別顧問 平成15年6月 同社取締役社長 平成18年4月 当社取締役副社長 平成20年6月 ㈱トーマンエレクトロニクス取締役会長 当社特別顧問 平成22年6月 当社常勤監査役就任 現在に至る	平成22年6月から4年	5
常勤監査役		久郷 達也	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成13年1月 経済産業省大臣官房審議官(貿易経済協力局担当) 平成14年7月 経済産業省退官 平成14年10月 財安全保障貿易情報センター専務理事 平成16年8月 ㈱トーマン執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年4月 当社常勤監査役就任 現在に至る	平成22年6月から4年	4
監査役		豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成3年6月 ㈱豊田自動織機製作所取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年6月 ㈱豊田自動織機取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長就任 現在に至る 平成20年6月 当社監査役就任 現在に至る	平成24年6月から4年	4
監査役		笹津 恭士	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成9年6月 トヨタ自動車㈱取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成21年6月 同社相談役就任 現在に至る 平成21年6月 当社監査役就任 現在に至る	平成24年6月から4年	—
監査役		田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 同所所長 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務所長 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所長就任 現在に至る 平成22年6月 当社監査役就任 現在に至る	平成22年6月から4年	—
計						308

- (注) 1. 監査役 豊田鐵郎、笹津恭士及び田島和憲の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、全社経営と業務執行の分離により、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に、平成18年4月より執行役員制度を導入しております。
なお、常務執行役員は9名、執行役員は18名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念ののっとり、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、平成18年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。

この基本方針を基に、さらなる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、並びに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役の職務執行の監査において監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役5名によって行われており、そのうち3名は社外監査役であります。

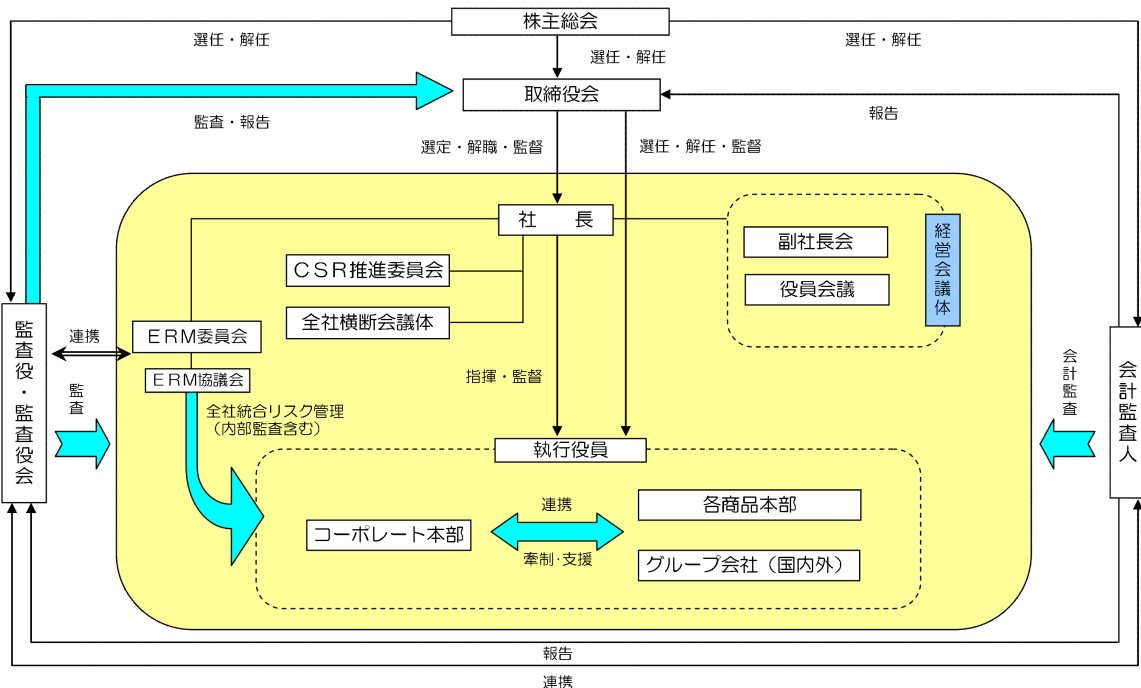
また、本部制による連結経営を推進しており、現在営業7本部、コーポレート本部の計8本部の組織編成になっております。各本部の本部長は、取締役から選任されており、全社経営と担当本部の職務執行の両面から状況を把握する役割を担っており、役員会議等により、迅速な情報の伝達と共有を行っております。

なお、平成18年4月より、経営の効率化と内部統制の強化を目的に、執行役員制度を導入致しました。

執行役員制度の導入により、取締役会をスリム化し、取締役は全社経営に、執行役員は、本部長補佐の立場で本部経営に専念することで意思決定を迅速化し、経営の効率化を図ってまいります。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化を図り、内部統制の強化を推進してまいります。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役及び執行役員によって各経営課題毎に検討し、必要に応じて取締役会に諮っております。

コーポレート・ガバナンスの体制（平成24年6月現在）



・企業統治の体制を採用する理由

取締役の職務執行の監査については、監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役5名によって行われており、そのうち3名は社外監査役であることにより、社外の視点からのチェックは機能しているものと考えます。また、本部経営の推進によって各取締役間の職務執行の相互監視も十分機能しており、現状の体制が経営を牽制する体制として問題ないものと考えます。

・内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎月2回副社長以上が出席する副社長会や、毎月1回取締役、執行役員及び常勤監査役が出席する役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、平成17年1月より「CSR推進委員会」を発足させ、企業活動全般における企業倫理面並びに法律面からの取り組みに加え、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容を取りまとめ平成17年度より毎年CSRレポートを発行しております。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針を明示した行動倫理ガイド・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、平成21年4月にERM部（エンタープライズリスクマネジメント部）を設置し、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。具体的には、ERM部が各種リスクの情報を一元管理し、各種リスクの主管部署を通じて管理規程の整備、研修の実施、マニュアルの配布等を行っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を有する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、管理規程あるいはガイドラインを整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。

なお、平成21年4月からはERM委員会を設置し、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、平成21年4月より全社統合リスク管理を行うERM部が、当社内部監査規程に則し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。また、ERM部は内部監査以外に、内部統制に関わる業務も実施しており、監査役とは上記の会合において定期的に意見交換等を行っております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名（常勤2名、非常勤社外監査役3名）により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また、会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

なお、社外監査役田島和憲氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、あらた監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題点において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 山本 房弘	あらた監査法人
業務執行社員 小澤 義昭	あらた監査法人

上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して7年を超えて行ってはおりません。なお、この他当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等14名、その他2名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役5名中3名であり、非常勤であります。

当社の社外監査役である豊田鐵郎氏は(株)豊田自動織機の取締役社長に就任しております。当社と同社との間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。笹津恭士氏はトヨタ自動車(株)の取締役副社長を経験しております。当社と同社との間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。田島和憲氏は田島和憲公認会計士事務所長及びダイコク電機(株)社外監査役に就任しており、当社との間には特別の関係はありません。なお、田島和憲氏は東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員として届出を行っております。

社外監査役の独立性に関する基準は特に設けておりません。

当社は、社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

当社の社外監査役である豊田鐵郎氏と笹津恭士氏においては、当社の大株主かつ事業上の重要な取引先の会社の役員を兼任または経験しており、当社事業に対する広い見識と深い理解及び株主視点に立った適切な取締役の執行監査・牽制が可能と考えております。また、田島和憲氏においては、会計の専門家であり、その分野における豊富な経験と専門知識から適切な取締役の執行監査・牽制が可能と考えております。上記選任理由により、現在の社外監査役3名体制において、社外の視点からのチェックが十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

なお、社外監査役による監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては上記「②内部監査及び監査役監査の状況」の記載の通り、十分な連携が取れていると考えております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役	917	554	48	315	17
監査役 (社外監査役を除く。)	124	81	—	42	2
社外監査役	36	27	—	9	3

- (注) 1. 上記には、平成23年6月23日開催の第90回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名及び平成24年2月26日逝去され退任した取締役1名を含んでおります。
2. 平成19年6月26日開催の第86回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額90百万円であります。
3. 平成22年6月25日開催の第89回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額11百万円であります。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当者はおりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当者はおりません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において取締役会より委任された社長が、役職別に当期の利益の増減、会社を取巻く経営環境等を総合的に勘案の上、決定しております。

監査役報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において一般情勢・責任等を勘案し、監査役会の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

431銘柄 112,905百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度(平成23年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株豊田自動織機	8,289,053	20,855	取引関係の維持・強化のため
株ジェイテクト	5,969,661	6,459	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織(株)	4,367,100	5,227	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	84,333,321	3,805	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co.,Ltd.	36,734,988	2,196	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品(株)	1,516,000	2,061	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	2,024	取引関係の維持・強化のため
株小糸製作所	1,307,150	1,742	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	882,209	1,640	取引関係の維持・強化のため
ライオン(株)	3,506,000	1,483	取引関係の維持・強化のため
トヨタ車体(株)	872,335	1,217	取引関係の維持・強化のため
株デンソー	430,067	1,186	取引関係の維持・強化のため
株日本触媒	1,116,000	1,162	取引関係の維持・強化のため
株竹内製作所	1,143,000	1,141	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	930,000	1,127	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管(株)	512,279	1,052	取引関係の維持・強化のため
三井製糖(株)	3,000,000	1,047	取引関係の維持・強化のため
株マキタ	262,603	1,016	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	322,130	930	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	484,519	839	取引関係の維持・強化のため
株淀川製鋼所	2,100,000	810	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	1,071,000	791	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー(株)	1,000,000	700	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	693	取引関係の維持・強化のため
昭和産業(株)	2,787,000	674	取引関係の維持・強化のため
株小松製作所	230,753	651	取引関係の維持・強化のため
日本製粉(株)	1,610,582	613	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,502,500	611	取引関係の維持・強化のため
中部飼料(株)	945,000	605	取引関係の維持・強化のため
関東自動車工業(株)	1,000,000	581	取引関係の維持・強化のため

当事業年度(平成24年3月31日)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱豊田自動織機	10,125,153	25,272	取引関係の維持・強化のため
㈱ジェイテクト	5,969,661	5,915	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織㈱	4,367,100	4,262	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	3,854	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品㈱	1,516,000	2,145	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	2,127	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	2,101	取引関係の維持・強化のため
㈱小糸製作所	1,307,150	1,750	取引関係の維持・強化のため
スズキ㈱	882,209	1,744	取引関係の維持・強化のため
ライオン㈱	3,506,000	1,661	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業㈱	930,000	1,409	取引関係の維持・強化のため
ジオスター㈱	4,080,000	1,207	取引関係の維持・強化のため
㈱デンソー	430,067	1,189	取引関係の維持・強化のため
大豊工業㈱	1,071,000	1,110	取引関係の維持・強化のため
㈱日本触媒	1,116,000	1,070	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管㈱	512,279	989	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機㈱	322,130	936	取引関係の維持・強化のため
日野自動車㈱	1,502,500	898	取引関係の維持・強化のため
㈱マキタ	262,603	871	取引関係の維持・強化のため
㈱竹内製作所	1,143,000	857	取引関係の維持・強化のため
三井製糖㈱	3,000,000	828	取引関係の維持・強化のため
豊田合成㈱	484,519	780	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖㈱	2,459,000	762	取引関係の維持・強化のため
㈱淀川製鋼所	2,100,000	758	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー㈱	1,000,000	758	取引関係の維持・強化のため
昭和産業㈱	2,787,000	724	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	612	取引関係の維持・強化のため
日本製粉㈱	1,610,582	612	取引関係の維持・強化のため
㈱小松製作所	230,753	544	取引関係の維持・強化のため
中部飼料㈱	945,000	523	取引関係の維持・強化のため

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当銘柄はありません。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ. 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	203	17	206	3
連結子会社	123	1	142	0
計	326	19	348	3

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準 (IFRS) に関するアドバイザー業務等を委託しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 252,768	※2 354,811
受取手形及び売掛金	※2 898,212	※2, ※5 1,054,602
有価証券	—	10,000
たな卸資産	※2, ※3 379,116	※2, ※3 406,546
繰延税金資産	16,592	15,628
その他	※2 134,115	※2 140,435
貸倒引当金	△7,860	△5,050
流動資産合計	1,672,945	1,976,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 195,672	※2, ※4 221,142
減価償却累計額	△75,012	△87,304
建物及び構築物 (純額)	120,660	133,838
機械装置及び運搬具	※2 162,419	※2, ※4 250,766
減価償却累計額	△111,068	△132,566
機械装置及び運搬具 (純額)	51,350	118,200
土地	※2 73,140	※2 69,908
リース資産	23,577	23,927
減価償却累計額	△8,126	△9,574
リース資産 (純額)	15,451	14,352
建設仮勘定	6,601	11,220
その他	※2 17,569	※2 19,588
減価償却累計額	△12,259	△14,066
その他 (純額)	5,309	5,522
有形固定資産合計	272,513	353,042
無形固定資産		
のれん	74,985	78,005
リース資産	743	464
その他	19,708	34,089
無形固定資産合計	95,438	112,560
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 325,000	※1, ※2 311,030
出資金	※1 31,832	※1 36,220
長期貸付金	3,690	5,793
繰延税金資産	6,621	9,936
前払年金費用	4,937	6,518
その他	44,685	40,985
貸倒引当金	△21,417	△15,633
投資その他の資産合計	395,349	394,851
固定資産合計	763,302	860,454
資産合計	2,436,248	2,837,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 713,395	※2, ※5 800,067
短期借入金	※2 283,860	※2 350,001
コマーシャル・ペーパー	60,000	122,000
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	4,078	4,688
未払法人税等	13,604	17,036
繰延税金負債	3,729	3,592
役員賞与引当金	804	683
災害損失引当金	1,322	153
その他	164,326	178,982
流動負債合計	1,275,121	1,487,206
固定負債		
社債	65,000	85,000
長期借入金	※2 378,003	※2 444,521
リース債務	13,193	10,738
繰延税金負債	5,286	19,553
退職給付引当金	14,447	15,237
役員退職慰労引当金	697	680
債務保証損失引当金	28	194
事業撤退損失引当金	4,718	3,442
損害補償損失引当金	1,024	1,024
契約損失引当金	719	719
その他	10,629	17,362
固定負債合計	493,748	598,474
負債合計	1,768,869	2,085,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	431,126	483,255
自己株式	△7,430	△6,844
株主資本合計	642,999	695,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,849	16,924
繰延ヘッジ損益	1,090	△577
為替換算調整勘定	△63,400	△71,730
その他の包括利益累計額合計	△47,460	△55,383
新株予約権	1,363	1,454
少数株主持分	70,475	109,962
純資産合計	667,378	751,747
負債純資産合計	2,436,248	2,837,428

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,743,649	5,916,759
売上原価	※5 5,412,919	※5 5,572,759
売上総利益	330,730	343,999
販売費及び一般管理費		
支払手数料	15,577	17,140
旅費及び交通費	10,792	11,816
通信費	2,995	3,012
貸倒引当金繰入額	4,785	148
給料及び手当	103,206	106,555
退職給付費用	5,232	5,595
福利厚生費	14,552	15,830
賃借料	15,416	16,373
減価償却費	14,891	15,201
租税公課	3,756	3,909
のれん償却額	15,203	15,458
その他	※1 39,022	※1 40,552
販売費及び一般管理費合計	245,432	251,596
営業利益	85,297	92,403
営業外収益		
受取利息	2,813	3,055
受取配当金	9,943	11,309
持分法による投資利益	13,636	15,396
為替差益	4,254	426
雑収入	8,259	10,938
営業外収益合計	38,907	41,127
営業外費用		
支払利息	13,830	13,688
雑支出	6,157	4,731
営業外費用合計	19,987	18,419
経常利益	104,218	115,110
特別利益		
固定資産売却益	※2 533	※2 6,418
投資有価証券及び出資金売却益	2,077	3,375
会員権売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	330	—
事業撤退損失引当金戻入額	144	224
持分変動利益	12	—
新株予約権戻入益	395	175
厚生年金基金代行返上益	—	2,214
受取保険金	—	2,194
特別利益合計	3,500	14,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,366	※3 802
固定資産圧縮損	—	※9 641
減損損失	119	※4 1,273
投資有価証券及び出資金売却損	139	618
投資有価証券及び出資金評価損	1,898	1,361
会員権評価損	101	46
関係会社整理損	9	219
災害損失引当金繰入額	※7 1,392	—
債務保証損失引当金繰入額	7	166
事業撤退損失引当金繰入額	※6 1,510	※6 1,665
契約損失引当金繰入額	289	—
企業結合における交換損失	—	159
段階取得に係る差損	—	143
持分変動損失	※8 688	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	523	—
特別損失合計	8,046	7,097
税金等調整前当期純利益	99,672	122,615
法人税、住民税及び事業税	28,819	33,718
法人税等調整額	11,825	11,309
法人税等合計	40,645	45,028
少数株主損益調整前当期純利益	59,027	77,587
少数株主利益	11,857	11,381
当期純利益	47,169	66,205

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	59,027	77,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,845	1,969
繰延ヘッジ損益	△4,703	△1,847
為替換算調整勘定	△18,697	△10,280
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,607	1,542
その他の包括利益合計	△35,853	※ △8,615
包括利益	23,173	68,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,798	58,274
少数株主に係る包括利益	10,374	10,697

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		64,936		64,936
当期末残高		64,936		64,936
資本剰余金				
当期首残高		154,367		154,367
当期末残高		154,367		154,367
利益剰余金				
当期首残高		386,084		431,126
当期変動額				
剰余金の配当		△7,008		△11,197
当期純利益		47,169		66,205
自己株式の処分		△158		△211
連結子会社の増減による変動額		△2,239		△4,580
持分法適用会社の増減による変動額		8,336		1,879
その他		△1,058		33
当期変動額合計		45,041		52,129
当期末残高		431,126		483,255
自己株式				
当期首残高		△7,144		△7,430
当期変動額				
自己株式の取得		△771		△1,020
自己株式の処分		475		1,610
その他		9		△3
当期変動額合計		△286		585
当期末残高		△7,430		△6,844
株主資本合計				
当期首残高		598,244		642,999
当期変動額				
剰余金の配当		△7,008		△11,197
当期純利益		47,169		66,205
自己株式の取得		△771		△1,020
自己株式の処分		316		1,398
連結子会社の増減による変動額		△2,239		△4,580
持分法適用会社の増減による変動額		8,336		1,879
その他		△1,048		29
当期変動額合計		44,755		52,715
当期末残高		642,999		695,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,105	14,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,255	2,074
当期変動額合計	△6,255	2,074
当期末残高	14,849	16,924
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,968	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,877	△1,668
当期変動額合計	△4,877	△1,668
当期末残高	1,090	△577
為替換算調整勘定		
当期首残高	△40,185	△63,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,214	△8,329
当期変動額合計	△23,214	△8,329
当期末残高	△63,400	△71,730
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,111	△47,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,348	△7,923
当期変動額合計	△34,348	△7,923
当期末残高	△47,460	△55,383
新株予約権		
当期首残高	1,322	1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	90
当期変動額合計	40	90
当期末残高	1,363	1,454
少数株主持分		
当期首残高	63,760	70,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,714	39,487
当期変動額合計	6,714	39,487
当期末残高	70,475	109,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	650,215	667,378
当期変動額		
剰余金の配当	△7,008	△11,197
当期純利益	47,169	66,205
自己株式の取得	△771	△1,020
自己株式の処分	316	1,398
連結子会社の増減による変動額	△2,239	△4,580
持分法適用会社の増減による変動額	8,336	1,879
その他	△1,048	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,592	31,654
当期変動額合計	17,162	84,369
当期末残高	667,378	751,747

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,672	122,615
減価償却費	30,520	31,281
のれん償却額	15,203	15,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,481	△2,059
受取利息及び受取配当金	△12,756	△14,365
支払利息	13,830	13,688
持分法による投資損益 (△は益)	△13,636	△15,396
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,650	△124,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,122	△20,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,600	61,130
その他	△4,752	9,845
小計	98,389	77,315
利息及び配当金の受取額	21,956	31,456
利息の支払額	△13,893	△13,610
法人税等の支払額	△26,567	△31,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,884	63,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△5
有形固定資産の取得による支出	△23,705	△30,940
有形固定資産の売却による収入	3,662	9,454
無形固定資産の取得による支出	△7,720	△9,050
無形固定資産の売却による収入	303	3,999
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△46,807	△28,960
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	3,876	1,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	57	1,883
貸付けによる支出	△12,114	△10,759
貸付金の回収による収入	10,626	9,016
少数株主からの子会社株式取得による支出	△35	△2,068
その他	△2,187	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,046	△58,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,804	89,576
長期借入れによる収入	61,676	65,815
長期借入金の返済による支出	△59,672	△37,372
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△50	△30,000
自己株式の取得による支出	△771	△1,020
配当金の支払額	△7,008	△11,197
少数株主への配当金の支払額	△4,270	△5,147
少数株主からの払込みによる収入	33	285
その他	△3,991	△3,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,751	97,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,508	△2,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,080	100,066
現金及び現金同等物の期首残高	170,714	252,747
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,951	1,942
現金及び現金同等物の期末残高	※ 252,747	※ 354,755

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 404社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、エレマテック(株)他135社については、株式取得等により、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、ホットライン国際輸送(株)他18社については、合併、売却、清算等により、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

D&T Toyota Corporation (注)、(株) I S A O

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社

主要な会社名

TK Logistica de Mexico, S. de R. L. de C. V.、

TK Logistica do Brasil Ltda.

(2) 持分法適用の関連会社数 168社

主要な会社名

三洋化成工業(株)、中央精機(株)、KPX Holdings Co., Ltd.

なお、Toyota del Ecuador S. A. 他43社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、(株)ユーラスエナジーホールディングス他19社については、連結子会社への異動、売却等により、持分法適用の範囲より除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (D&T Toyota Corporation (注)、(株) I S A O 他) 及び関連会社 (農業生産法人(株)ベジ・ドリーム栗原、Kemerton Silica Sand Pty Ltd 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Business Car	12月末日
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日
その他155社	

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

(注) D&T Toyota Corporationは、平成24年4月より、L&T Motors Corporationに社名変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

主として時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③災害損失引当金

平成23年3月に発生した東日本大震災により損壊した資産に関して原状回復に要する費用の見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の一部の退職給付制度に係る退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、6,518百万円を「前払年金費用」として表示しております。

過去勤務債務については、主としてその発生した連結会計年度において費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ⑥債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
- ⑦事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- ⑧損害補償損失引当金
将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- ⑨契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
（イ）為替予約取引等
（ロ）金利スワップ取引等
（ハ）商品市場における先物取引等
ヘッジ対象：
（イ）外貨建取引等
（ロ）預金・借入金利息等
（ハ）非鉄金属、原油、石油製品、食料、繊維等の市場のある商品取引
- ③ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
- ⑤その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	38,701百万円	33,975百万円

2. ※1

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	178,651百万円	154,715百万円
出資金	21,688	24,313

3. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Egyptian Offshore Drilling Company S. A. E.	17,124百万円	Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd. 4,878百万円
Toyota Tsusho Power USA, Inc.	4,365	P. T. Astra Auto Finance 3,174
Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	3,423	Toyota Tsusho Nordic Oy 1,537
P. T. Astra Auto Finance	2,977	CJ Toyota Tsusho Philippines, Inc. 1,510
Toyota Tsusho Nordic Oy	1,645	農業生産法人(株)ベジ・ドリーム栗原 1,196
その他68社	19,376	その他69社 17,462
保証債務計	48,912	保証債務計 29,759
債務保証損失引当金設定額	28	債務保証損失引当金設定額 194
差引	48,884	差引 29,565

4. ※2

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	748百万円	5,369百万円
受取手形及び売掛金	847	2,032
たな卸資産	874	1,119
その他(流動資産)	3	382
建物及び構築物	15,514	20,335
機械装置及び運搬具	1,660	49,782
土地	8,231	7,387
その他(有形固定資産)	2	35
投資有価証券	6,359	3,543
計	34,242	89,988

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	3百万円	395百万円
短期借入金	2,824	6,435
長期借入金	14,688	51,446
計	17,515	58,277

5. ※3

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	360,013百万円	383,198百万円
仕掛品	1,686	2,179
原材料及び貯蔵品	17,416	21,169
計	379,116	406,546

6. ※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	－百万円	35,554百万円
（うち、建物及び構築物）	－	3,573
（うち、機械装置及び運搬具）	－	31,981

7. ※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	8,479百万円
支払手形	－	4,069

8. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を20,000百万円相当額締結しております。

当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額
借入実行残高	－	－
差引額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額

また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	18,000百万円	18,000百万円
	及び	
	1,000百万	
	タイパーツ	
借入実行残高	10,000百万円	－
差引額	8,000百万円	18,000
	及び	
	1,000百万	
	タイパーツ	

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
483百万円	1,312百万円

※2

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主に運搬具の売却益によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主に土地の売却益によるものであります。

※3

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主に建物及び機械装置の除却損によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主にソフトウェア仮勘定の除却損によるものであります。

※4 減損損失

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、市場環境の悪化等により将来の使用が見込まれなくなった遊休資産2件、収益性が著しく低下している事業用資産8件、処分が決定された事業用資産3件及び遊休資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,273百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
九州	遊休資産 1件及び事業用資産 1件	建物及び機械装置等	845
東海	事業用資産 3件及び遊休資産 1件	機械装置、建物及び構築物等	277
関西	遊休資産 1件	土地及び建物	84
関東	事業用資産 3件	建物等	42
その他	事業用資産 4件	建物等	22

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,896百万円	382百万円

※6

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

アジア及び国内における子会社及び関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

オセアニア及び国内における子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

※7 平成23年3月に発生した東日本大震災により損壊した資産に関して原状回復に要する費用等の見込額を計上しております。

※8 アジアにおける関連会社の所有持分変動に伴う損失を計上しております。

※9 固定資産圧縮損

保険金等で取得した固定資産の取得価額から保険差益に係る圧縮記帳額を直接減額した金額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	13百万円
機械装置及び運搬具	—	627
計	—	641

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,672百万円
組替調整額	△71
税効果調整前	1,600
税効果額	369
その他有価証券評価差額金	1,969

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	3,739
組替調整額	△5,319
税効果調整前	△1,579
税効果額	△268
繰延ヘッジ損益	△1,847

為替換算調整勘定：

当期発生額	△9,838
組替調整額	△441
為替換算調整勘定	△10,280

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△2,764
組替調整額	4,306
持分法適用会社に対する持分相当額	1,542
その他の包括利益合計	△8,615

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	4,030	(注1) 606	(注2) 267	4,368
合計	4,030	606	267	4,368

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加606千株は、ストック・オプション実施のために取得した465千株、単元未満株式の買取りによる増加140千株及び関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少267千株は、㈱ビスケーホールディングスを完全子会社とする株式交換により交付した259千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株、関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,363
	合計	—	—	—	—	—	1,363

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,802	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	4,206	12	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,598	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	4,368	(注1) 760	(注2) 962	4,165
合計	4,368	760	962	4,165

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加760千株は、トキワエンジニアリング㈱を完全子会社とする株式交換のため取得した745千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株及び子会社、関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少962千株は、トキワエンジニアリング㈱を完全子会社とする株式交換により交付した932千株、ストック・オプション権利行使により減少した29千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株、関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,454
	合計	—	—	—	—	—	1,454

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,598	16	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,598	16	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,103	利益剰余金	26	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	252,768百万円	354,811百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21	△55
現金及び現金同等物	252,747	354,755

(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債

株式の取得により新たに㈱ユーラスエナジーホールディングス、エレマテック㈱等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	89,400百万円
固定資産	110,076
のれん	16,379
流動負債	△47,881
固定負債	△76,707
少数株主持分	△32,608
持分法による評価額	△24,876
当該会社の取得価額	33,783
当該会社の現金及び現金同等物	△31,286
差引：当該会社取得による支出	2,497

(3) 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,172	5,490
1年超	33,467	29,841
合計	38,639	35,331

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	202	177
1年超	234	54
合計	436	232

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用度に応じて、定性面・定量面から定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入のための投資であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資及び事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部は支払金利の変動リスクを緩和するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っておりますが、デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引は主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。デリバティブ取引の管理につきましては、取引限度等が規程された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部について行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。

なお、ヘッジ取引に関する事項につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	252,768	252,768	—
(2) 受取手形及び売掛金	898,212		
貸倒引当金*1	△7,860		
	890,352	890,352	—
(3) 投資有価証券	142,777	136,020	△6,756
(4) 長期貸付金	3,690		
貸倒引当金*1	△450		
	3,239	3,245	6
資産計	1,289,138	1,282,387	△6,750
(1) 支払手形及び買掛金	713,395	713,395	—
(2) 短期借入金	283,860	283,860	—
(3) コマーシャル・ペーパー	60,000	60,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	30,000	30,000	—
(5) 社債	65,000	67,914	2,914
(6) 長期借入金	378,003	385,868	7,864
負債計	1,530,259	1,541,038	10,778
デリバティブ取引*2	8,878	8,878	—

*1受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	354,811	354,811	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,054,602		
貸倒引当金*1	△5,050		
	1,049,552	1,049,552	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	163,027	149,651	△13,375
(4) 長期貸付金	5,793		
貸倒引当金*1	△398		
	5,395	5,417	21
資産計	1,572,786	1,559,431	△13,354
(1) 支払手形及び買掛金	800,067	800,067	—
(2) 短期借入金	350,001	350,001	—
(3) コマーシャル・ペーパー	122,000	122,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(5) 社債	85,000	87,976	2,976
(6) 長期借入金	444,521	453,849	9,327
負債計	1,811,590	1,823,894	12,303
デリバティブ取引*2	△6,008	△6,008	—

*1受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、新たに同一残存期間の貸付を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに(4) 1年内償還予定の社債
これらは短時間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、決算日の市場流通価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例処理の対象とされており、その場合当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	182,223	158,003

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	252,768	—	—	—
受取手形及び売掛金	898,212	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	1	—	1
長期貸付金	—	2,504	695	489
合計	1,150,981	2,506	695	491

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	354,811	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,054,602	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	10,000	1	—	1
長期貸付金	—	1,472	645	3,675
合計	1,419,414	1,473	645	3,677

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	30,000	10,000	20,000	—	10,000	25,000
長期借入金	—	62,812	71,203	74,832	79,171	89,984
合計	30,000	72,812	91,203	74,832	89,171	114,984

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	20,000	—	10,000	25,000	30,000
長期借入金	—	97,039	83,028	87,996	37,422	139,034
合計	10,000	117,039	83,028	97,996	62,422	169,034

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,672	65,166	31,505
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96,672	65,166	31,505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,723	15,124	△2,401
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,723	15,124	△2,401
合計		109,395	80,290	29,104

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 36,953百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,300	69,532	33,767
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	103,300	69,532	33,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,162	16,755	△2,592
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	24,162	26,755	△2,592
合計		127,462	96,287	31,175

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 38,851百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,161	1,694	△83
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,161	1,694	△83

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	491	127	△247
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	491	127	△247

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,798百万円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、有価証券について966百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	145,614	5,159	△7,051	△7,051
		買建	95,912	4,844	6,633	6,633
	食料 (注2)	売建	111	—	△3	△3
	天然ゴム (注1)	売建	89	—	△19	△19
	綿花 (注3)	売建	5,184	—	△2,237	△2,237
		買建	12,444	—	3,283	3,283
	石油製品 (注1)	売建	29	—	△0	△0
	商品	オプション取引				
	綿花 (注3)	売建				
	プット	2,459	—	834	834	
	コール	9,492	—	△2,936	△2,936	
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注4)	売建	134,625	2,660	△7,263	△7,263
		買建	173,961	—	11,705	11,705
	食料 (注5)	売建	17	—	△2	△2
		買建	91	—	4	4
	綿花 (注3)	売建	1,320	—	△2,587	△2,587
		買建	1,544	—	4,118	4,118
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注5)	受取変動・支払固定	20,229	—	1,039	1,039
		受取固定・支払変動	16,985	—	△346	△346
	通貨 (注6)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	43,611	—	△275	△275
		その他	11,643	28	△155	△155
	買建					
	米ドル	48,598	—	167	167	
	その他	30,060	—	△180	△180	
通貨 (注5)	オプション取引					
	売建					
	プット	30,112	—	△74	△74	
	買建					
	コール	30,112	—	56	56	
金利 (注5)	スワップ取引					
	受取変動・支払固定	2,008	—	151	151	
合 計			—	—	4,861	4,861

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
4. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
5. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
6. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	75,194	6,737	572	572
		買建	81,887	6,890	426	426
	食料 (注2)	売建	1,650	—	4	4
		買建	1,681	—	24	24
	天然ゴム (注1)	売建	668	—	△19	△19
		買建	427	—	△11	△11
	綿花 (注3)	売建	6,265	—	1,324	1,324
		買建	3,814	—	92	92
	石油製品 (注1)	売建	26	—	0	0
	買建	52	—	△0	△0	
商品	オプション取引					
綿花 (注3)	売建					
	プット	2,965	—	△302	△302	
	コール	3,714	—	△47	△47	
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注4)	売建	127,959	6,689	△6,649	△6,649
		買建	105,389	—	3,689	3,689
	食料 (注5)	売建	44	—	△0	△0
		買建	180	—	2	2
	綿花 (注3)	売建	12,526	—	439	439
		買建	10,117	2,257	283	283
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注5)	受取変動・支払固定	46,071	—	13,713	13,713
		受取固定・支払変動	43,624	—	△17,554	△17,554
	通貨 (注6)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	73,853	—	△2,703	△2,703
		その他	8,770	—	△183	△183
		買建				
	米ドル	51,721	—	699	699	
	その他	36,837	—	△1,211	△1,211	
通貨 (注5)	オプション取引					
	売建					
	プット	22,385	—	△26	△26	
	売建					
	コール	1,052	—	△78	△78	
	買建					
	コール	22,385	—	52	52	
金利 (注5)	スワップ取引					
	受取変動・支払固定	1,970	—	0	0	
合 計			—	—	△7,461	△7,461

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
4. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
5. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
6. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品	先物取引				
	食料 (注2)	売建 買建	買取引 売取引	18,546 11,457	— —	96 69
	石油製品 (注1)	買建	売取引	13	—	△0
	商品	オプション取引				
	食料 (注3)	売建 コール	買取引	0	—	△0
	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注4)	売建	買取引	3,170	—	34
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注5)	受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	売買取引 売買取引	11,096 7,529	3,990 1,787	△850 4,813
	通貨 (注6)	為替予約取引				
	売建 米ドル その他	売掛金 売掛金	21,990 9,661	— 649	△169 △194	
	買建 米ドル その他	買掛金 買掛金	39,951 7,355	254 1,918	82 138	
通貨 (注5)	オプション取引					
	売建 コール	買掛金	2,095	—	△40	
	買建 プット	売掛金	2,095	—	24	
金利 (注5)	スワップ取引					
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,369	1,269	110	
為替予約等の振当処理	通貨 (注6)	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	10,648	—	△97	
金利スワップの特例処理	金利 (注5)	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	169,255	169,255	(注7)	
合 計				—	—	4,016

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
4. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
5. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
6. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
7. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	商品	先物取引					
		売建	買取引	18,878	—	264	
		買建	売取引	8,723	—	255	
	石油製品 (注1)	買建	売取引	3	—	△0	
	商品	先渡取引					
		売建	買取引	3,153	—	△47	
	商品	スワップ取引					
		受取変動・支払固定	売買取引	12,910	1,736	△1,074	
	石油製品 (注4)	受取固定・支払変動	売買取引	6,454	999	3,883	
	通貨 (注5)	為替予約取引					
売建							
米ドル		売掛金	26,604	—	△983		
その他		売掛金	6,809	—	△16		
買建							
米ドル	買掛金	36,628	—	859			
その他	買掛金	7,590	1,373	108			
金利 (注4)	スワップ取引						
	受取変動・支払固定	長期借入金	41,774	36,180	△1,245		
為替予約等の振当処理	通貨 (注5)	為替予約取引					
		売建					
		米ドル	売掛金	14,855	—	△508	
		その他	売掛金	0	—	0	
買建							
米ドル	買掛金	1,316	—	△40			
その他	買掛金	78	—	△2			
金利スワップの特例処理	金利 (注4)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	198,429	187,074	(注6)	
合 計				—	—	1,452	

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
6. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当社は将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、平成18年10月1日より、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度に移行いたしました。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△65,338	△66,157
② 年金資産 (百万円)	43,258	46,207
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△22,080	△19,949
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	△35
⑤ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	12,675	10,890
⑥ 未認識過去勤務債務 (百万円)	△104	375
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥) (百万円)	△9,510	△8,719
⑧ 前払年金費用 (百万円)	4,937	6,518
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧) (百万円)	△14,447	△15,237

(注) 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	2,984 (注) 1, 2	3,263 (注) 1, 2
② 利息費用 (百万円)	1,120	1,116
③ 期待運用収益 (百万円)	△899	△897
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,689	1,838
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	61	33
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	4,956	5,356
⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	—	2,214
⑧ その他 (百万円)	619 (注) 3	629 (注) 3
計 (⑥+⑦+⑧) (百万円)	5,576	8,200

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

3. 「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率 (%)	主として2.0	主として2.0
③ 期待運用収益率 (%)	主として3.0	主として3.0
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生した連結会 計年度に一括処理	主として発生した連結会 計年度に一括処理
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法によっておりま す。)	主として12年 (発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法によっておりま す。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度に 一括処理	主として発生した連結会 計年度に一括処理

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費「その他」	436	280

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	395	175

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役、執行役員、 執行役員同等の執行 責任・業績責任を負 う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上 級経営職 249名 当社関係会社取締役 34名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 264名 当社関係会社取締役 29名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 998,000株	普通株式 1,014,000株	普通株式 1,030,000株	普通株式 1,030,000株
付与日	平成19年8月9日	平成20年8月7日	平成21年8月7日	平成22年8月6日
権利確定条件	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。
対象勤務期間	平成19年8月9日か ら平成21年7月31日 まで	平成20年8月7日か ら平成22年7月31日 まで	平成21年8月7日か ら平成23年7月31日 まで	平成22年8月6日か ら平成24年7月31日 まで
権利行使期間	平成21年8月1日か ら平成25年7月31日 まで	平成22年8月1日か ら平成26年7月31日 まで	平成23年8月1日か ら平成27年7月31日 まで	平成24年8月1日か ら平成28年7月31日 まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	1,030,000	1,030,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	16,000
権利確定	—	—	1,030,000	—
未確定残	—	—	—	1,014,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	784,000	920,000	—	—
権利確定	—	—	1,030,000	—
権利行使	—	—	29,000	—
失効	128,000	132,000	120,000	—
未行使残	656,000	788,000	881,000	—

② 単価情報

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,148	2,417	1,492	1,375
行使時平均株価 (円)	—	—	1,407	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	667	308	487	402

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	1,932百万円	2,084百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,362	7,167
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,276	3,212
役員退職慰労引当金	1,032	373
賞与引当金損金算入限度超過額	4,820	4,936
投資有価証券等評価損	8,731	7,472
関係会社株式等評価損	7,953	7,333
繰越欠損金	18,172	17,240
合併受入資産評価損	13,469	11,420
その他	17,644	19,375
繰延税金資産小計	87,395	80,618
評価性引当額	△48,335	△47,136
繰延税金資産合計	39,060	33,481
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△914	△693
その他有価証券評価差額金	△8,447	△8,189
有形固定資産	△2,306	△8,877
合併受入資産評価益	△6,765	△5,814
その他	△6,429	△7,487
繰延税金負債合計	△24,862	△31,062
繰延税金資産の純額	14,198	2,418

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	16,592百万円	15,628百万円
固定資産－繰延税金資産	6,621	9,936
流動負債－繰延税金負債	△3,729	△3,592
固定負債－繰延税金負債	△5,286	△19,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.0
関連会社持分法損益	—	△3.2
在外子会社の適用税率の差異等の影響	—	△8.0
評価性引当額の増加額	—	0.3
のれん償却額	—	5.2
その他	—	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	36.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社ユーラスエナジーホールディングスの追加取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユーラスエナジーホールディングス
事業の内容 風力発電事業の開発、建設、運営及び投融資

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、電力事業及び再生可能エネルギーの利用による事業を重点分野と位置付けております。特に風力発電事業については1980年代後半からいち早く取り組みを開始し、現在は株式会社ユーラスエナジーホールディングスへの出資を通じて、グローバルに風力・太陽光発電事業を推進しています。今後も、持続可能な社会づくりに向け、環境負荷が低い風力・太陽光発電事業は、世界的に需要拡大が見込まれています。当社は東京電力株式会社より株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式20%を取得し、子会社化することで、同事業の更なる拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成24年1月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ユーラスエナジーホールディングス

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	40%
企業結合日に追加取得した議決権比率	20%
取得後の議決権比率	60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで。

なお、平成24年3月31日をみなし取得日として連結しているため、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの業績は、持分法による投資利益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	結合直前に保有していた株式会社ユーラスエナジーホールディングスの普通株式の企業結合日における時価	24,876百万円
	追加取得に伴い支出した現金	17,200
取得に直接要した費用	弁護士費用等	13
取得原価		42,090

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 143百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,605百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,543百万円
固定資産	105,176
資産合計	138,720
流動負債	16,477
固定負債	76,460
負債合計	92,937

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(エレマテック株式会社の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エレマテック株式会社

事業の内容 電気材料、電子・機構部品商社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのエレクトロニクス分野では主に半導体・電子部品を取り扱っておりますが、エレマテック株式会社との業務提携により電子材料の分野への取り扱いを拡大することで、元来技術革新のスピードが速く、ニーズが多様化しているエレクトロニクス業界の顧客満足度を上げることができ、かつ、当社の化学品・合成樹脂事業、ひいてはモジュール事業・HEV事業など当社内のシナジー効果を期待しております。同時に、エレマテック株式会社が、当社グループと関係が深い自動車関連、アミューズ関連及び半導体関連向けの拡販を今後の成長戦略としていることから、エレマテック株式会社にとっても、両社の取扱製品及び販売ルートに関し補完関係を構築、かつ、技術や人材の交流によりお互いの強みを生かすことで、当社グループとの業務提携を通じて相互にシナジー効果を期待しております。

(3) 企業結合日

平成24年3月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

エレマテック株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする公開買付け等による株式取得額	16,079百万円
取得に直接要した費用	公開買付け手数料等	358
取得原価		16,438

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,774百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,693百万円
固定資産	4,899
資産合計	60,592
流動負債	31,403
固定負債	246
負債合計	31,650

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、九州その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は77百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14億17百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,224	50,903
期中増減額	41,679	△6,037
期末残高	50,903	44,866
期末時価	50,694	42,991

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はたな卸資産から固定資産への保有目的の変更（25,341百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は不動産の売却（4,854百万円）によるものであります。
3. 期末の時価は、主として主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル生産部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業・資材の7営業本部に關係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の關係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、ITS（インテリジェントトランスポートシステムズ）機器の販売・サービスを行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,630,892	642,141	682,550	1,029,089	1,166,512	291,088	297,682	5,739,956	3,692	5,743,649	—	5,743,649
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	610	5,598	50	778	6,947	111	2,549	16,646	690	17,337	△17,337	—
計	1,631,502	647,739	682,600	1,029,868	1,173,459	291,200	300,232	5,756,603	4,383	5,760,987	△17,337	5,743,649
セグメント利益 又は損失(△)	37,934	10,358	23,483	3,239	12,098	849	800	88,763	△3,480	85,282	14	85,297
セグメント資産	598,828	194,491	185,111	323,022	414,561	116,329	179,961	2,012,307	518,516	2,530,824	△94,576	2,436,248
その他の項目												
(1)減価償却費	7,333	2,656	3,743	4,156	2,168	1,853	2,673	24,586	5,933	30,520	—	30,520
(2)のれん 償却費	27	—	803	1,799	7,770	3,311	1,292	15,005	198	15,203	—	15,203
(3)減損損失	5	—	5	22	—	2	83	119	—	119	—	119
(4)のれん 未償却残高	52	226	3,349	9,034	38,908	16,629	5,299	73,499	1,486	74,985	—	74,985
(5)持分法適用 会社への 投資額	6,647	18,040	11,835	39,204	45,470	3,158	3,565	127,923	9,644	137,568	—	137,568
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	5,665	2,012	7,136	2,996	2,343	1,072	1,107	22,333	7,534	29,868	—	29,868

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,655,323	620,817	668,899	1,224,599	1,137,245	311,183	295,136	5,913,204	3,554	5,916,759	—	5,916,759
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	5,877	31	930	6,304	112	1,999	15,441	395	15,836	△15,836	—
計	1,655,508	626,694	668,930	1,225,530	1,143,550	311,295	297,136	5,928,646	3,949	5,932,595	△15,836	5,916,759
セグメント利益 又は損失(△)	32,361	9,948	25,490	557	11,574	2,572	13,335	95,839	△3,425	92,414	△10	92,403
セグメント資産	673,457	222,759	210,974	467,851	508,214	115,548	169,852	2,368,658	573,747	2,942,406	△104,977	2,837,428
その他の項目												
(1) 減価償却費	7,243	2,966	3,767	4,835	2,284	1,783	2,622	25,502	5,779	31,281	—	31,281
(2) のれん 償却費	86	210	738	1,826	7,765	3,311	1,309	15,246	211	15,458	—	15,458
(3) 減損損失	843	—	—	238	89	3	84	1,259	13	1,273	—	1,273
(4) のれん 未償却残高	297	588	2,719	22,814	32,913	13,248	4,020	76,602	1,403	78,005	—	78,005
(5) 持分法適用 会社への 投資額	6,097	16,313	13,643	39,731	44,735	5,427	3,579	129,528	10,274	139,802	—	139,802
(6) 有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8,261	4,309	6,893	8,456	2,422	1,750	1,839	33,933	5,833	39,766	—	39,766

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の金属本部、機械・エレクトロニクス本部、自動車本部、エネルギー・化学品本部、食料本部、生活産業・資材本部の6営業本部から、金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部の7営業本部に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,491,935	838,649	2,413,065	5,743,649

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
152,336	22,446	97,731	272,513

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,636,552	909,854	2,370,351	5,916,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
202,688	41,434	108,919	353,042

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)直接 21.9% 間接 0.3%	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	営業取引	原材料等の販売	208,505	受取手形及び売掛金	25,330
								自動車等の購入	204,604	支払手形及び買掛金	11,572

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)直接 21.9% 間接 0.3%	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	営業取引	原材料等の販売	210,128	受取手形及び売掛金	32,003
								自動車等の購入	180,366	支払手形及び買掛金	12,818

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,703円 6銭	1,830円 9銭
1株当たり当期純利益金額	134円78銭	189円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益金額 (百万円)	47,169	66,205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	47,169	66,205
期中平均株式数 (千株)	349,973	349,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 784千株 (新株予約権の数 7,840個)</p> <p>平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 920千株 (新株予約権の数 9,200個)</p> <p>平成21年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)</p> <p>平成22年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)</p>	<p>平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 656千株 (新株予約権の数 6,560個)</p> <p>平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 788千株 (新株予約権の数 7,880個)</p> <p>平成21年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 881千株 (新株予約権の数 8,810個)</p> <p>平成22年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 1,014千株 (新株予約権の数 10,140個)</p>

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	667,378	751,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	71,838	111,416
(うち新株予約権 (百万円))	(1,363)	(1,454)
(うち少数株主持分 (百万円))	(70,475)	(109,962)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	595,539	640,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	349,688	349,890

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立及び投資に係る重要な事象)

当社は、平成24年4月12日にカナダに設立した100%子会社Toyota Tsusho Wheatland Inc.を通じて、平成24年4月19日にカナダ最大手の天然ガス事業者 Encana Corporationから、同社がカナダ・アルバータ州に保有する炭層メタンガス鉱区の権益32.5%を取得することで合意し、同権益取得対価等としてToyota Tsusho Wheatland Inc.に増資の払い込みを実施いたしました。

当社は、権益取得対価と今後7年間の開発費の総額で、総事業費として約600百万カナダドル(約500億円)を投じ開発を進めます。

設立した子会社の概要

1. 名称 Toyota Tsusho Wheatland Inc.
2. 所在地 カナダ ニューブランズウィック州 セントジョン市
3. 代表者 土元 浩二
4. 事業内容 ガス・石油の開発・生産・販売事業
5. 資本金 106百万カナダドル(約88億円)
6. 出資比率 当社100%出資
7. 設立時期 平成24年4月12日
8. 増資時期 平成24年4月19日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保 国内普通社債	平成年月日 14. 10. 18	10,000	10,000 (10,000)	1.55	無	平成年月日 24. 10. 18
当社	第9回無担保 国内普通社債	15. 5. 20	10,000	10,000	1.09	無	27. 5. 20
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第13回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	30,000 (30,000)	—	1.65	無	23. 6. 8
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	15,000	15,000	2.26	無	28. 6. 8
当社	第15回無担保 国内普通社債	21. 3. 11	20,000	20,000	1.65	無	26. 3. 11
当社	第16回無担保 国内普通社債	23. 12. 8	—	30,000	1.35	無	33. 12. 8
	合計	—	95,000 (30,000)	95,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	—	10,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	247,874	274,785	1.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	35,986	75,216	1.87	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,078	4,688	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	378,003	444,521	1.80	平成25年～ 平成42年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	13,193	10,738	—	平成25年～ 平成34年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	60,000	122,000	0.12	—
合計	739,135	931,950	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	97,039	83,028	87,996	37,422
リース債務	3,376	3,131	2,554	347

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,310,426	2,756,444	4,283,842	5,916,759
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	28,432	58,830	89,218	122,615
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	16,563	33,164	48,237	66,205
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	47.37	94.84	137.96	189.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.37	47.47	43.12	51.38

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,796	238,350
受取手形	※3 38,097	※3, ※4 44,029
売掛金	※3 531,239	※3 601,225
商品及び製品	91,974	84,784
販売用不動産	13,548	13,562
未着商品	22,713	22,817
前渡金	3,660	1,850
前払費用	4,289	3,891
繰延税金資産	8,674	7,534
未収入金	44,793	55,202
短期貸付金	848	836
関係会社短期貸付金	49,679	56,888
デリバティブ債権	13,903	9,081
その他	3,623	4,487
貸倒引当金	△6,673	△3,455
流動資産合計	1,010,170	1,141,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,742	34,460
減価償却累計額	△11,965	△12,244
建物（純額）	23,776	22,216
構築物	3,152	3,092
減価償却累計額	△2,020	△2,128
構築物（純額）	1,132	964
機械及び装置	1,259	1,369
減価償却累計額	△825	△911
機械及び装置（純額）	433	457
車両運搬具	412	448
減価償却累計額	△286	△321
車両運搬具（純額）	126	127
工具、器具及び備品	3,129	3,200
減価償却累計額	△2,133	△2,259
工具、器具及び備品（純額）	996	941
土地	30,100	26,481
リース資産	4,565	3,946
減価償却累計額	△2,184	△2,020
リース資産（純額）	2,381	1,926
有形固定資産合計	58,947	53,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	83,107	66,478
ソフトウェア	10,204	8,958
リース資産	113	35
ソフトウェア仮勘定	3,378	3,740
その他	499	468
無形固定資産合計	97,301	79,682
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 108,397	※1 112,905
関係会社株式	280,892	※1 331,635
出資金	9,479	11,070
関係会社出資金	41,680	45,132
長期貸付金	744	642
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	14,798	13,718
破産更生債権等	※2 20,078	※2 14,067
前払年金費用	4,904	5,962
その他	6,722	6,677
貸倒引当金	△19,241	△14,353
投資その他の資産合計	468,459	527,460
固定資産合計	624,708	660,258
資産合計	1,634,879	1,801,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 81,331	※3, ※4 78,961
電子記録債務	15,262	27,780
買掛金	※3 375,601	※3 410,492
短期借入金	116,702	110,925
1年内返済予定の長期借入金	28,185	53,073
コマーシャル・ペーパー	60,000	122,000
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	1,095	908
未払金	※3 49,891	※3 55,221
未払費用	8,461	※3 8,690
未払法人税等	314	759
前受金	※3 11,860	※3 9,161
預り金	※3 23,957	※3 27,296
前受収益	※3 1,780	※3 3,082
デリバティブ債務	10,772	13,125
役員賞与引当金	372	366
その他	608	695
流動負債合計	816,196	932,542
固定負債		
社債	65,000	85,000
長期借入金	335,052	339,949
リース債務	1,474	1,130
繰延税金負債	20,440	26,903
退職給付引当金	3,938	5,507
債務保証損失引当金	491	682
事業撤退損失引当金	5,296	6,389
損害補償損失引当金	1,024	1,024
資産除去債務	1,247	1,247
その他	2,717	2,244
固定負債合計	436,682	470,080
負債合計	1,252,879	1,402,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
資本剰余金合計	154,367	154,367
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	137,700
繰越利益剰余金	11,307	24,428
利益剰余金合計	155,707	168,828
自己株式	△7,178	△6,589
株主資本合計	367,832	381,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,466	16,172
繰延ヘッジ損益	△1,663	△448
評価・換算差額等合計	12,803	15,724
新株予約権	1,363	1,454
純資産合計	381,999	398,721
負債純資産合計	1,634,879	1,801,344

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 3,392,623	※1 3,518,316
売上原価		
商品期首たな卸高	123,620	128,237
当期商品仕入高	3,306,665	3,414,558
合計	3,430,286	3,542,795
商品期末たな卸高	128,237	121,163
商品売上原価	※2, ※8 3,302,049	※2, ※8 3,421,631
売上総利益	90,574	96,685
販売費及び一般管理費		
支払手数料	16,613	14,803
旅費及び交通費	4,708	5,155
通信費	559	542
貸倒引当金繰入額	3,196	—
給料及び手当	30,022	30,078
退職給付費用	3,180	3,740
福利厚生費	5,111	5,391
賃借料	4,982	5,556
減価償却費	5,669	5,552
租税公課	※3 1,664	※3 1,685
のれん償却額	16,628	16,628
その他	※4 8,462	※4 8,492
販売費及び一般管理費合計	100,800	97,627
営業損失(△)	△10,226	△942
営業外収益		
受取利息	1,134	1,063
受取配当金	※1 38,503	※1 41,754
為替差益	4,387	1,923
雑収入	1,780	5,081
営業外収益合計	45,806	49,823
営業外費用		
支払利息	8,549	7,895
雑支出	2,526	3,414
営業外費用合計	11,076	11,309
経常利益	24,504	37,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 34	※6 565
投資有価証券及び出資金売却益	1,908	281
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	101	226
会員権売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	330	—
債務保証損失引当金戻入額	337	—
事業撤退損失引当金戻入額	269	224
新株予約権戻入益	395	175
企業結合における交換利益	—	※10 444
特別利益合計	3,381	1,918
特別損失		
固定資産処分損	※7 284	※7 364
減損損失	22	3
投資有価証券及び出資金売却損	115	244
投資有価証券及び出資金評価損	893	177
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	141	66
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	2,269	3,565
会員権評価損	1	1
関係会社整理損	※5 9	※5 254
債務保証損失引当金繰入額	—	191
事業撤退損失引当金繰入額	※9 3,711	※9 2,444
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	309	—
特別損失合計	7,758	7,313
税引前当期純利益	20,127	32,176
法人税、住民税及び事業税	44	448
法人税等調整額	8,659	7,197
法人税等合計	8,704	7,646
当期純利益	11,423	24,529

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
資本剰余金合計		
当期首残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,699	6,699
当期末残高	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	137,700	137,700
当期末残高	137,700	137,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,051	11,307
当期変動額		
剰余金の配当	△7,008	△11,197
当期純利益	11,423	24,529
自己株式の処分	△158	△211
当期変動額合計	4,256	13,121
当期末残高	11,307	24,428
利益剰余金合計		
当期首残高	151,451	155,707
当期変動額		
剰余金の配当	△7,008	△11,197
当期純利益	11,423	24,529
自己株式の処分	△158	△211
当期変動額合計	4,256	13,121
当期末残高	155,707	168,828
自己株式		
当期首残高	△6,882	△7,178
当期変動額		
自己株式の取得	△771	△1,020
自己株式の処分	475	1,610
当期変動額合計	△296	589
当期末残高	△7,178	△6,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	363,872	367,832
当期変動額		
剰余金の配当	△7,008	△11,197
当期純利益	11,423	24,529
自己株式の取得	△771	△1,020
自己株式の処分	316	1,398
当期変動額合計	3,960	13,710
当期末残高	367,832	381,543
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,440	14,466
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,973	1,705
当期変動額合計	△6,973	1,705
当期末残高	14,466	16,172
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,389	△1,663
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,052	1,214
当期変動額合計	△8,052	1,214
当期末残高	△1,663	△448
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,829	12,803
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,026	2,920
当期変動額合計	△15,026	2,920
当期末残高	12,803	15,724
新株予約権		
当期首残高	1,322	1,363
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	90
当期変動額合計	40	90
当期末残高	1,363	1,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	393,025	381,999
当期変動額		
剰余金の配当	△7,008	△11,197
当期純利益	11,423	24,529
自己株式の取得	△771	△1,020
自己株式の処分	316	1,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,985	3,011
当期変動額合計	△11,025	16,721
当期末残高	381,999	398,721

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)
 - 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - トレーディング目的で保有するたな卸資産
時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、5,962百万円を「前払年金費用」として表示しております。
過去勤務債務については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

- (5) 事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- (6) 損害補償損失引当金
将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
(イ) 為替予約取引等
(ロ) 金利スワップ取引等
(ハ) 商品市場における先物取引等
ヘッジ対象：
(イ) 外貨建取引等
(ロ) 預金・借入金利息等
(ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
- (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
- (5) その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

- (1) 従来、区分掲記しておりました投資その他の資産の「デリバティブ債権」（当事業年度43百万円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「デリバティブ債権」（前事業年度58百万円）は、投資その他の資産の「その他」として組み替えております。
- (2) 従来、「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」に表示していた96,593百万円は、「支払手形」81,331百万円、「電子記録債務」15,262百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	(*1) 6,359百万円	(*2) 2,547百万円
関係会社株式	—	(*3) 911
計	6,359	3,459

*1 取引保証、委託証拠金及び清算預託金等のため差入れているものであります。

*2 取引保証、取引担保及び委託証拠金等のため差入れているものであります。

*3 取引保証及び取引担保のため差入れているものであります。

※2 担保等による回収見込額は前事業年度1,304百万円、当事業年度174百万円であります。

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	189,249百万円	211,465百万円
支払手形及び買掛金	66,520	67,958
預り金	16,026	19,588

※4 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	4,821百万円
支払手形	—	2,180

2. 保証債務

下記の会社の借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
(会社名)	(外貨額千通貨 単位)	(金額)	(会社名)	(外貨額千通貨 単位)	(金額)
豊通エネルギー(株)		1,873百万円	豊通エネルギー(株)		3,246百万円
Egyptian Offshore Drilling Company S.A.E.	(米ドル 205,944)	17,124	Toyota Tsusho Metals Ltd.	(米ドル 85,000(ほか))	9,744
Toyota Tsusho Power USA, Inc.	(米ドル 52,500)	4,365	Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	(人民元 373,567)	4,878
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd.	(豪ドル 46,700)	4,019	Techno Steel Processing de Mexico S.A. De C.V.	(米ドル 40,000)	3,287
Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	(人民元 270,000)	3,423	Toyota Tsusho Power USA, Inc.	(米ドル 38,750)	3,184
P.T. Astra Auto Finance	(米ドル 31,937(ほか))	2,977	P.T. Astra Auto Finance	(米ドル 24,381(ほか))	3,174
Techno Steel Processing de Mexico S.A. De C.V.	(米ドル 30,000)	2,494	Toyota Adria d.o.o.	(ユーロ 20,000)	2,196
Toyota Tsusho Nordic Oy	(ユーロ 14,000)	1,645	Toyota Tsusho Nordic Oy	(ユーロ 14,000)	1,537
Tianjin Toyotsu Aluminum Processing Technology Co., Ltd.	(人民元 102,654)	1,301	CJ Toyota Tsusho Philippines, Inc.	(米ドル 18,378)	1,510
Toyota Tsusho Kazakhstan Auto LLP	(米ドル 15,000)	1,247	Tianjin Toyotsu Aluminum Processing Technology Co., Ltd.	(人民元 107,262)	1,400
その他83社		24,734	その他85社		23,488
保証債務計		65,208	保証債務計		57,649
債務保証損失引当金設定額		491	債務保証損失引当金設定額		682
差引		64,717	差引		56,967

3. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	40,327百万円	35,422百万円

4. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を20,000百万円相当額締結しております。

当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
複数通貨協調融資枠のうち、当社が借入実 行できる総額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額
当社の借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息
売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,104,510百万円	売上高	1,117,349百万円
受取配当金	31,053	受取配当金	32,613

- ※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

- ※3 租税公課には、事業所税が含まれております。

- ※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	368百万円		1,259百万円

- ※5 主に欧州における子会社の清算に伴う損失であります。

- ※6

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
主に土地の売却益によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に土地及びアジアにおける子会社向けのソフトウェアの売却益によるものであります。

- ※7

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
主に建物の除却損によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主にソフトウェア仮勘定の除却損によるものであります。

- ※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,208百万円		181百万円

- ※9

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
主に国内子会社の事業の撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
オセアニア及び国内における子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

- ※10 主に国内関連会社と他社との合併において、当社が受け取った合併会社株式の時価と国内関連会社の株式帳簿価額との差額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,800	(注1) 605	(注2) 262	4,144
合計	3,800	605	262	4,144

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加605千株は、ストック・オプション実施のため取得した465千株、単元未満株式の買取りによる増加140千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少262千株は、㈱ビスケーホールディングスを完全子会社とする株式交換により交付した259千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	4,144	(注1) 756	(注2) 962	3,938
合計	4,144	756	962	3,938

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加756千株は、トキワエンジニアリング㈱を完全子会社とする株式交換のため取得した745千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少962千株は、トキワエンジニアリング㈱を完全子会社とする株式交換により交付した932千株、ストック・オプション権利行使により減少した29千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,899	3,087
1年超	26,405	23,369
合計	29,304	26,457

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,675	11,206	2,531
関連会社株式	20,500	25,740	5,239
合計	29,176	36,947	7,770

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,114	23,877	△1,236
関連会社株式	20,500	20,940	439
合計	45,615	44,817	△797

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	157,119	209,713
関連会社株式	68,614	46,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,238百万円	6,218百万円
投資有価証券等評価損	8,506	7,346
関係会社株式等評価損	29,908	26,878
賞与引当金損金算入限度超過額	2,234	2,245
繰越欠損金	9,411	1,872
合併による引継資産に係る評価損	11,783	10,714
その他	12,808	10,803
繰延税金資産小計	83,890	66,079
評価性引当額	△61,320	△55,004
繰延税金資産合計	22,570	11,074
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,625	△7,180
合併受入資産評価益	△26,297	△22,860
その他	△413	△402
繰延税金負債合計	△34,336	△30,444
繰延税金負債の純額	△11,766	△19,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△51.4	△36.3
住民税均等割等	0.2	0.1
評価性引当額の増加額	15.4	4.4
役員賞与引当金	0.7	0.4
のれん償却額	33.3	20.8
タックスヘイブン課税	△1.7	0.8
税務調査による繰越欠損金調整額	4.1	—
税率変更による影響	—	△7.3
その他	△0.2	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	23.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に、「名古屋市市民税減税条例」(名古屋市条例第48号)が平成23年12月28日にそれぞれ公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ、復興特別法人税の課税、及び名古屋市における法人市民税の減額が行われることになりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が537百万円、固定負債の繰延税金負債が3,882百万円それぞれ減少し、法人税等調整額の貸方が2,353百万円、その他有価証券評価差額金が1,010百万円それぞれ増加、繰延ヘッジ損益が18百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,087円81銭	1,134円67銭
1株当たり当期純利益金額	32円62銭	70円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益金額 (百万円)	11,423	24,529
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	11,423	24,529
普通株式の期中平均株式数 (千株)	350,201	349,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 784千株 (新株予約権の数 7,840個) 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 920千株 (新株予約権の数 9,200個) 平成21年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 656千株 (新株予約権の数 6,560個) 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 788千株 (新株予約権の数 7,880個) 平成21年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 881千株 (新株予約権の数 8,810個)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	平成22年 6月 25日 定時株主 総会決議ストック・オブ ション ＜新株予約権＞ 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)	平成22年 6月 25日 定時株主 総会決議ストック・オブ ション ＜新株予約権＞ 普通株式 1,014千株 (新株予約権の数 10,140個)

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立及び投資に係る重要な事象)

当社は、平成24年 4月 12日にカナダに設立した100%子会社Toyota Tsusho Wheatland Inc.を通じて、平成24年 4月 19日にカナダ最大手の天然ガス事業者 Encana Corporationから、同社がカナダ・アルバータ州に保有する炭層メタンガス鉱区の権益32.5%を取得することで合意し、同権益取得対価等としてToyota Tsusho Wheatland Inc.に増資の払い込みを実施いたしました。

当社は、権益取得対価と今後 7年間の開発費の総額で、総事業費として約600百万カナダドル(約500億円)を投じ開発を進めます。

設立した子会社の概要

1. 名称 Toyota Tsusho Wheatland Inc.
2. 所在地 カナダ ニューブランズウィック州 セントジョン市
3. 代表者 土元 浩二
4. 事業内容 ガス・石油の開発・生産・販売事業
5. 資本金 106百万カナダドル(約88億円)
6. 出資比率 当社100%出資
7. 設立時期 平成24年 4月 12日
8. 増資時期 平成24年 4月 19日

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	㈱豊田自動織機	10,125,153	25,272
		㈱ジェイテクト	5,969,661	5,915
		東和不動産㈱	1,120,000	5,656
		トヨタ紡織㈱	4,367,100	4,262
		ハウス食品㈱	1,516,000	2,145
		㈱小糸製作所	1,307,150	1,750
		スズキ㈱	882,209	1,744
		東銀リース㈱	619,000	1,700
		ライオン㈱	3,506,000	1,661
		ダイハツ工業㈱	930,000	1,409
		ジオスター㈱	4,080,000	1,207
		㈱デンソー	430,067	1,189
		大豊工業㈱	1,071,000	1,110
		三和澱粉工業㈱	800,000	1,088
		㈱日本触媒	1,116,000	1,070
		丸一鋼管㈱	512,279	989
		アイシン精機㈱	322,130	936
		日野自動車㈱	1,502,500	898
		㈱マキタ	262,603	871
		㈱竹内製作所	1,143,000	857
		三井製糖㈱	3,000,000	828
		トヨタホーム㈱	3,720	799
		豊田合成㈱	484,519	780
		フジ日本精糖㈱	2,459,000	762
		㈱淀川製鋼所	2,100,000	758
		キムラユニティー㈱	1,000,000	758
		昭和産業㈱	2,787,000	724
		その他283銘柄	43,740,950	22,275
	国内株式合計	97,157,041	89,425	

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	3,854
		Greenstar Fertilizers Limited	2,893,953	2,129
		Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	2,127
		Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	2,101
		Ratchaburi Power Co., Ltd.	7,325,000	1,588
		Sun Steel Joint Stock Company	20,238,400	1,100
		P. T. Astra Daihatsu Motor	57,012,000	949
		MCC PTA India Corp. Private Limited	36,964,137	845
		その他110銘柄	161,616,656	7,843
		海外株式合計	421,160,121	22,540
小計		518,317,162	111,965	
計		518,317,162	111,965	

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	[中間法人への出資持分]		
		医療法人豊田会	800	800
		その他国内2銘柄	41	139
		小計	—	939
計		—	939	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,742	744	2,026	34,460	12,244	1,717	22,216
構築物	3,152	14	74 (3)	3,092	2,128	175	964
機械及び装置	1,259	164	54	1,369	911	139	457
車両運搬具	412	89	53	448	321	72	127
工具、器具及び備品	3,129	264	193	3,200	2,259	308	941
土地	30,100	656	4,275	26,481	—	—	26,481
リース資産	4,565	814	1,434	3,946	2,020	1,023	1,926
有形固定資産計	78,363	2,749	8,112 (3)	73,000	19,884	3,436	53,116
無形固定資産							
のれん	171,923	—	—	171,923	105,444	16,628	66,478
ソフトウェア	33,077	3,388	1,013	35,451	26,493	3,649	8,958
リース資産	400	3	21	382	347	59	35
ソフトウェア仮勘定	3,378	4,048	3,686	3,740	—	—	3,740
その他	692	13	1	705	236	42	468
無形固定資産計	209,472	7,453	4,723	212,203	132,521	20,380	79,682

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当事業年度において、保有目的の変更により建物1,787百万円、構築物8百万円、機械及び装置44百万円、工具、器具及び備品66百万円、土地4,271百万円を販売用不動産へ振替えており、当期減少額にそれぞれ含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,915	17,809	6,800	19,114	17,809
役員賞与引当金	372	366	335	37	366
債務保証損失引当金	491	237	—	46	682
事業撤退損失引当金	5,296	2,444	1,113	238	6,389
損害補償損失引当金	1,024	0	—	—	1,024

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）の欄に記載された金額は洗替及び個別見積分の戻入によるものであります。
2. 役員賞与引当金の当期減少額（その他）の欄に記載された金額は個別見積分の戻入によるものであります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額（その他）の欄に記載された金額は個別見積分の戻入によるものであります。
4. 事業撤退損失引当金の当期減少額（その他）の欄に記載された金額は個別見積分の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	181
預金	
当座預金	203,477
普通預金	3,587
定期預金	24,000
別段預金	11
外貨預金	7,092
小計	238,169
計	238,350

(b) 受取手形

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	26,569
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	838
自動車関係	1
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	4,273
化学品・エレクトロニクス関係	5,624
食料関係	761
生活産業・資材関係	5,958
その他	1
計	44,029

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	6,278
福助(株)	1,259
名北工業(株)	1,164
岩田鋼鉄(株)	981
曙ブレーキ工業(株)	792
その他	33,553
計	44,029

(ハ) 期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額 (百万円)	17,607	12,890	7,557	4,672	571	340	388	44,029

(注) 平成24年4月期日には当事業年度末日満期手形4,821百万円が含まれております。

(c) 売掛金

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	242,439
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	74,956
自動車関係	34,903
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	104,669
化学品・エレクトロニクス関係	83,720
食料関係	28,458
生活産業・資材関係	32,021
その他	58
計	601,225

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	25,724
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	22,937
Toyota Tsusho America, Inc.	19,222
Sinochem Group	19,171
(株)ジェイテクト	15,815
その他	498,353
計	601,225

(ハ) 回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)
531,239	3,597,129	3,527,143	601,225	85.4

(注) 回収率 (%) = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高) × 100

(ニ) 滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円)	滞留日数 (日)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	期中平均 (百万円)		
531,239	601,225	566,232	3,597,129	57.6

(注) 滞留日数 = 期中平均残高 ÷ 当期発生高 × 366日

(d) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
金属関係	57,055
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	6,495
自動車関係	2,241
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	3,867
化学品・エレクトロニクス関係	7,166
食料関係	4,521
生活産業・資材関係	3,431
その他	3
計	84,784

(e) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
販売用土地 (注)	12,503
販売用建物	1,058
計	13,562

(注) 販売用土地の主な内訳は下記のとおりであります。

大阪府箕面市	514,143㎡	5,938百万円
東京都港区	1,451	1,091
東京都八王子市	2,273	735
その他	54,356	4,737
計	572,223㎡	12,503百万円

(f) 未着商品

区分	金額 (百万円)
金属関係	8,958
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	2,335
自動車関係	42
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	155
化学品・エレクトロニクス関係	1,712
食料関係	7,700
生活産業・資材関係	1,912
計	22,817

b. 固定資産

(a) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(国内)	
株ユーラスエナジーホールディングス	43,227
トヨタ自動車株	29,981
その他	96,428
(海外)	
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.	16,421
Toyota Tsusho America, Inc.	11,917
その他	133,658
計	331,635

② 負債の部

a. 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	49,406
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	210
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	2,900
化学品・エレクトロニクス関係	3,521
食料関係	19,058
生活産業・資材関係	3,864
計	78,961

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
RUSAL Marketing GmbH	13,698
Toyota Tsusho America, Inc.	9,828
Thailand Smelting and Refining Co., Ltd.	3,900
三菱マテリアル(株)	2,994
BHP Billiton Marketing AG	2,095
その他	46,444
計	78,961

(ハ) 期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額 (百万円)	29,641	21,048	13,297	6,606	3,846	4,445	75	78,961

(注)平成24年4月期日には当事業年度末日満期手形2,180百万円が含まれております。

(b) 買掛金

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	139,473
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	48,553
自動車関係	18,860
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	114,050
化学品・エレクトロニクス関係	59,884
食料関係	12,658
生活産業・資材関係	16,963
その他	48
計	410,492

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
JFEスチール(株)	20,526
Oil Marketing Company (SOMO)	19,185
(株)神戸製鋼所	15,549
(株)竹内製作所	14,821
トヨタ自動車(株)	12,818
その他	327,592
計	410,492

(c) 短期借入金

区分	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	52,077
(株)三井住友銀行	25,483
(株)みずほコーポレート銀行	18,721
住友信託銀行(株)	7,642
中央三井信託銀行(株)	2,000
農林中央金庫	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
その他	1,000
計	110,925

(注)住友信託銀行(株)及び中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、社名を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

(d) コマーシャル・ペーパー

区分	金額 (百万円)
セントラル短資(株)	39,000
(株)三井住友銀行	35,000
(株)三菱東京UFJ銀行	33,000
信金中央金庫	10,000
三菱UFJ信託銀行(株)	5,000
計	122,000

b. 固定負債

長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	62,964
(株)三井住友銀行	35,100
(株)みずほコーポレート銀行	20,000
(株)日本政策投資銀行	18,000
住友信託銀行(株)	14,000
その他	189,885
計	339,949

(注)住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、社名を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) (旧) 株式会社ビスケーホールディングスに係る特別口座 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 当社と株式会社ビスケーホールディングスの株式交換の効力発生日の前日である平成22年8月30日において株式会社ビスケーホールディングスの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第90期）	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第91期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
		(第91期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
		(第91期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づくもの。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの。		平成23年6月24日 関東財務局長に提出 平成23年7月28日 関東財務局長に提出 平成23年10月25日 関東財務局長に提出 平成24年4月26日 関東財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書（普通社債）			平成23年6月23日 平成23年6月24日 平成23年7月26日 平成23年7月28日 平成23年7月29日 平成23年8月12日 平成23年10月25日 平成23年11月14日 平成23年11月22日 平成24年2月14日 平成24年4月26日 関東財務局長に提出
(6)	発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類			平成23年12月2日 東海財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況報告書			平成23年4月6日 平成23年5月12日 平成23年6月2日 平成23年7月12日 平成23年12月6日 平成24年1月13日 平成24年2月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義 昭

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田通商株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊田通商株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本房弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤義昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。